スモールミーティング資料

2025年6月
日本郵政株式会社
（証券コード：6178）

JP HOLDINGS 日本郵政

目次

1 エグゼクティブ・サマリー 2

2 参考資料 8

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

エグゼクティブ・サマリー

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

2025年3月期業績・2026年3月期通期業績予想

- 2024年度実績は、資産運用収益の増加を受けた金融２社の増益により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比＋1,018億円（＋37.9%）の3,705億円。
- 2025年度業績予想は、ゆうちょ銀行株式の持分割合減少（61.5%→49.9%）の影響はあるものの、事業子会社３社の増益を受けて当期純利益は前期比＋94億円（＋2.5%）の3,800億円と予想。
- 日本郵便は、銀行手数料・保険手数料の減少等により郵便局窓口事業は減益となるものの、郵便料金改定（2024年10月）等により郵便・物流事業が増益になること等から増益を見込む。

（単位：億円）

			①2023年度 実績	②2024年度 実績	前期比 [②-①]	③2025年度 業績予想	前期比 [③-②]
日本郵政グループ		経常利益	6,683	**8,145**	＋1,462 (＋21.9%)	**10,200**	＋2,054 (＋25.2%)
		当期純利益[注2]	2,686	**3,705**	＋1,018 (＋37.9%)	**3,800**	＋94 (＋2.5%)
セグメント別	郵便・物流事業セグメント	営業損益	△688	**△383**	＋304 —	**290**	＋674 —
	郵便局窓口事業セグメント	営業利益	485	**231**	△253 (△52.2%)	**40**	△192 (△82.8%)
	国際物流事業セグメント	営業損益（EBIT）	95	**133**	＋37 (＋39.5%)	**130**	△4 (△2.7%)
	不動産事業セグメント	営業利益	219	**139**	△80 (△36.7%)	**180**	＋41 (＋29.2%)
	銀行業セグメント（ゆうちょ銀行）	経常利益	4,960	**5,845**	＋884 (＋17.8%)	**6,800**	＋955 (＋16.3%)
		当期純利益	3,561	**4,143**	＋581 (＋16.3%)	**4,700**	＋557 (＋13.4%)
	生命保険業セグメント（かんぽ生命）	経常利益	1,611	**1,702**	＋91 (＋5.7%)	**2,400**	＋697 (＋40.9%)
		当期純利益	870	**1,234**	＋364 (＋41.8%)	**1,360**	＋125 (＋10.1%)

（参考）日本郵便（連結）
2024年3月期実績　営業利益：63　経常利益：21　当期純損益：72
2025年3月期実績　営業利益：35（対前年△28/△44.7%）　経常利益：25（対前年+3/+14.6%）　当期純損益：△42（対前年△114/ —%）
2026年3月期業績予想　営業利益：570（対前年+535/+1519.5%）　経常利益：530（対前年+505/2006.0%）　当期純利益：460（対前年+502/—%）

注1：上記はいずれも連結決算ベースの数値。当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。　注2：日本郵政の当期純利益は、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の持分比率（ゆうちょ銀行：49.9%、かんぽ生命：49.8%）等を前提に算出。

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

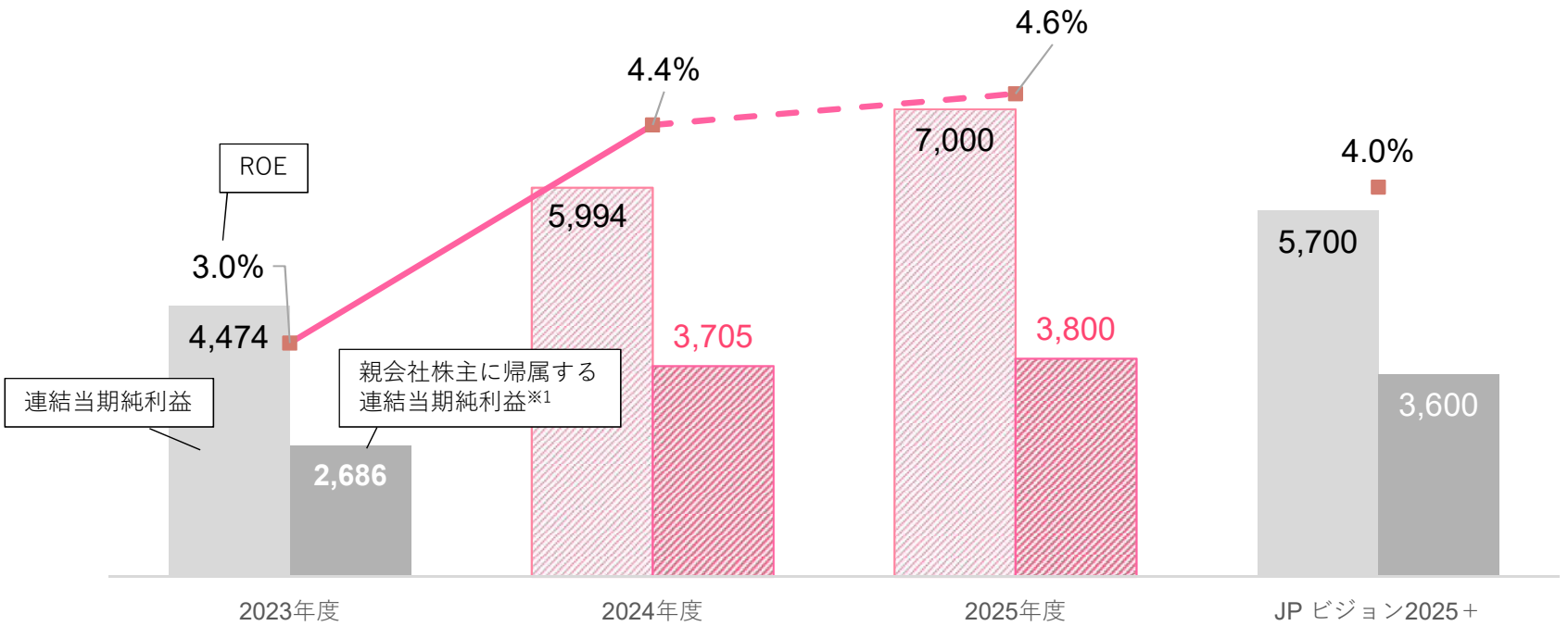
JP ビジョン2025＋（プラス） ― 主要目標

- 2024年度は、親会社株主に帰属する当期純利益は3,705億円、ROE4.4%となり、当初業績予想を大きく上回って達成。
- 2025年度は、「JP ビジョン2025＋」で掲げた目標を上回るROE4.6%、親会社株主に帰属する当期純利益3,800億円の達成を目指す。

JPビジョン2025＋で掲げた2025年度主要目標	ROE	連結当期純利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	4%以上※	5,700億円	3,600億円

※ 早期に当社の株主資本コスト５%程度を上回ることを目指す。

連結当期純利益等の見通し



※1 親会社株主に帰属する当期純利益は、ゆうちょ銀行株式の持分割合を2023年度及び2024年度は61.5%、2025年度は49.9%とし、かんぽ生命は49.8%として算出。

日本郵政 HOLDINGS
Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

株主還元

- 本年度も中計方針に沿って中間・期末の年2回配当による１株あたり50円の年間配当を予定。
- 2024年度は3,500億円の自己株式取得を実施。2025年度については2,500億円の自己株式取得を決議し、年間50円配当と合わせ、総還元性向100%程度となる見込み（資本の振替の効力発生後に取得開始予定）。

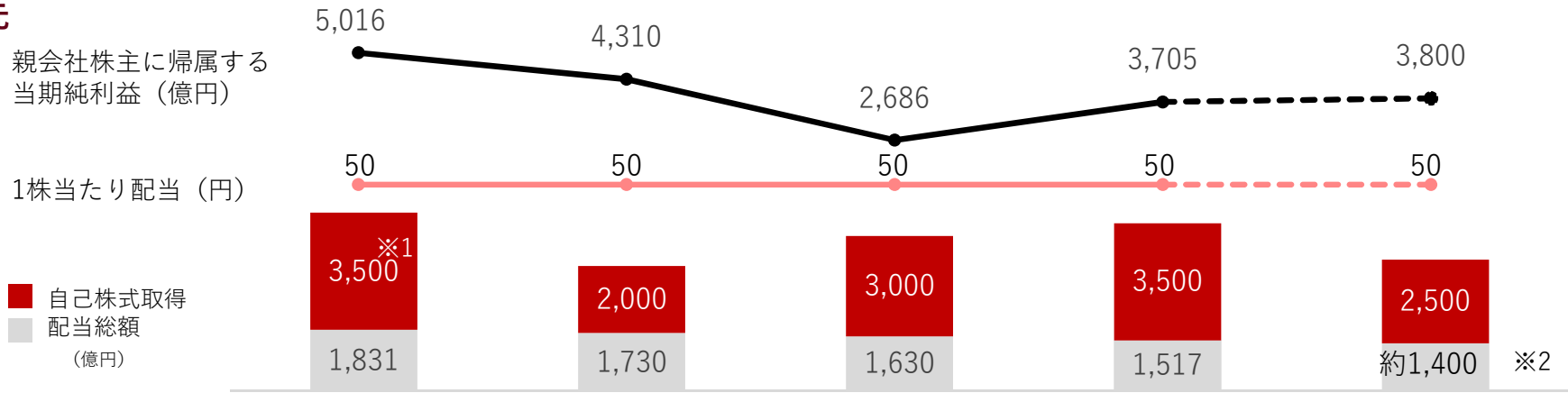
※ 日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他の剰余金の処分（損失の処理を除く。）については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じない。

株主還元方針（「JP ビジョン2025＋」期間中（2025年度まで））

自己株式取得　相当規模の自己株式の取得を継続して実施することで、更なる株主還元の充実と資本効率の向上を図る

配当方針　引き続き1株当たり50円の年間配当（中間・期末）を安定的に実施

株主還元



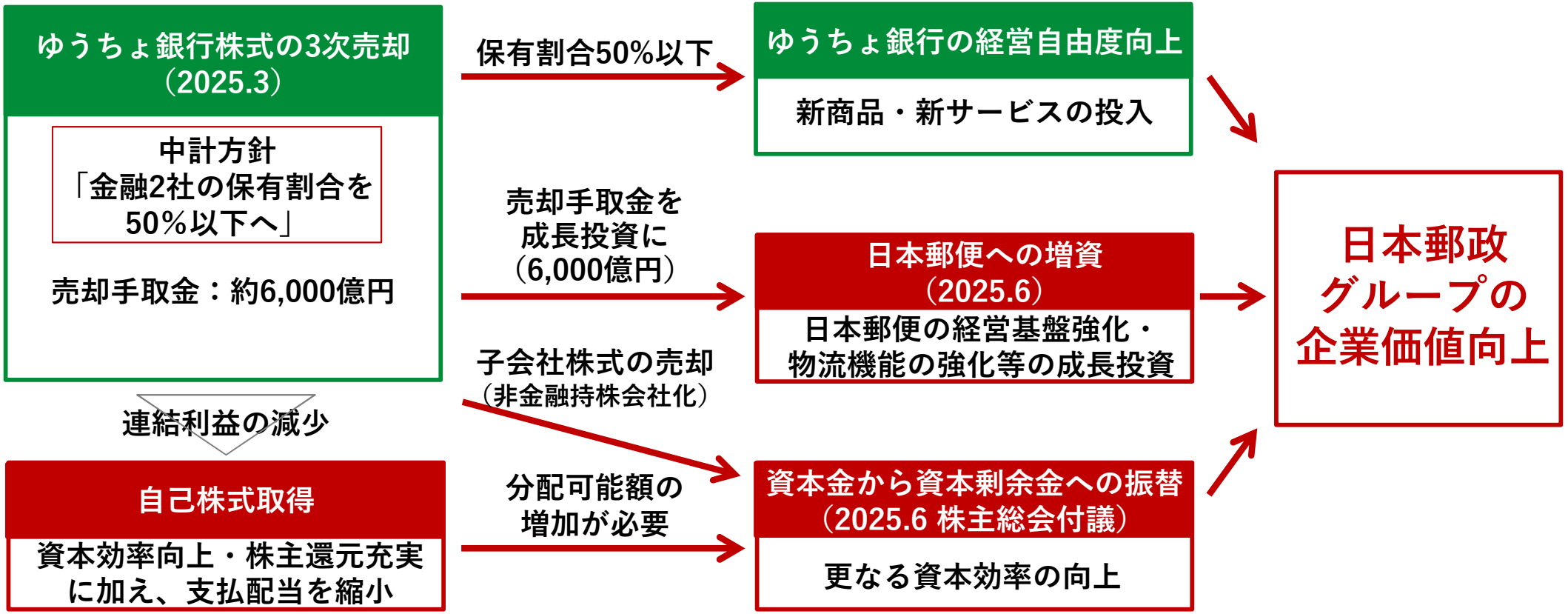
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
配当性向	37.9%	41.4%	62.3%	41.9%	37%程度
総還元性向	106.3%	86.5%	172.3%	135.4%	100%程度

※1 2022年4月に取得した45億円を含む。
※2 2025年度の配当総額・配当性向・総還元性向は、2,500億円の自己株式取得を実施した場合の支払配当の減少を反映。

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

資本政策の全体像

- 金融2社の保有割合を50%以下とする方針に沿って、当社は2025年3月にゆうちょ銀行株式3次売出しを実施し、当社が獲得した約6,000億円の売却手取金の活用による日本郵便への増資を実施予定。
- 併せて、資本効率の向上に向け、分配可能額を増加し資本政策の柔軟性を確保するため、当社の資本構成を見直し、資本金から資本剰余金への振替を実施予定（2025年6月株主総会付議）



Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

資本の振替(資本金の減少による資本剰余金の増加)

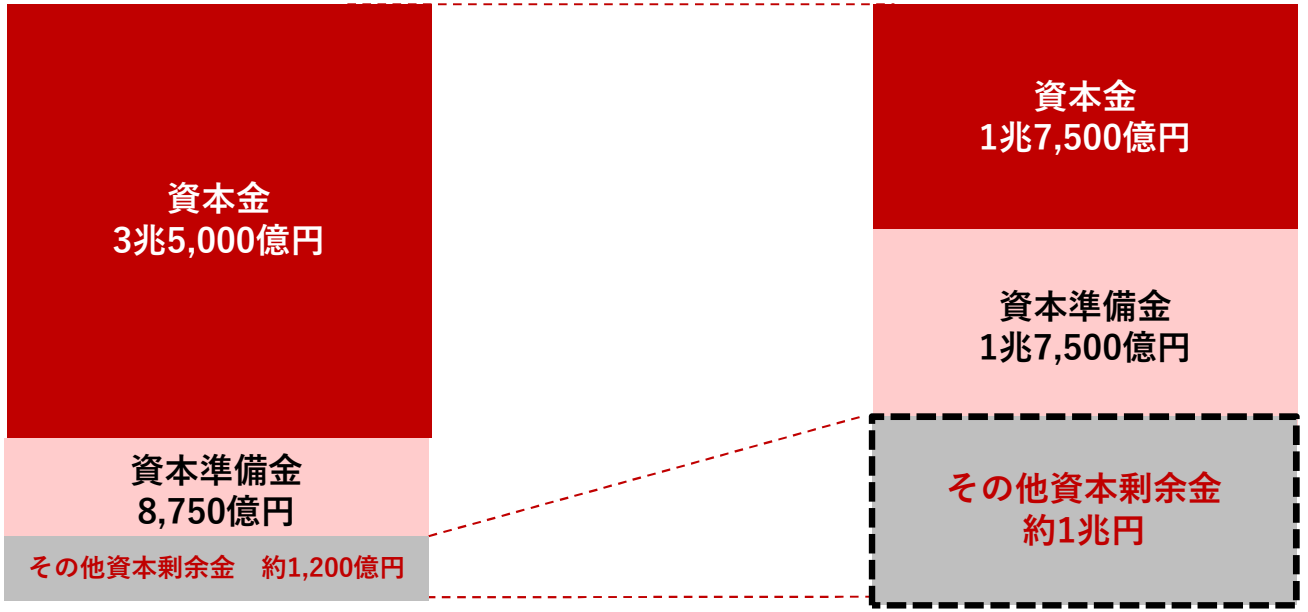
- 2023年11月公表のPBR改善に向けた取組みの方針として、ROE向上のための「機動的な自己株式取得による資本効率の向上」を掲げ、これまで数千億円規模の自己株式を取得。
- 今後も機動的な自己株式取得による資本効率の向上を図るため、資本政策の柔軟性の確保を目的とし、資本金・資本準備金を合計3.5兆円とすることで、その他資本剰余金を1兆円規模に増加（2025年6月株主総会付議）。

PBR改善に向けた取組みの方針（2023年11月公表）

ROEの向上

【財務戦略・資本政策】
- **資金調達コストの抑制を企図した、成長投資における負債の活用**
- **機動的な自己株式取得による資本効率の向上**

振替によるその他資本剰余金の増加



※振替後の資本金と資本準備金の合計については、事業子会社株式の簿価相当額に見合う水準に設定

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

参考資料

目　次

2025年3月期決算の概要	9
日本郵政グループのあゆみ	16
日本郵政グループの体制	17
金融２社株式売却及び売却手取金使途	18
収益力の強化　郵便・物流事業	19
収益力の強化　不動産事業	29
収益力の強化　郵便局窓口事業	35
収益力の強化　国際物流事業	40
Aflac Inc.の持分法適用	41
DXの推進等によるUXの向上	42
サステナビリティ・その他	43
成長に向けた投資	46
［参考1］日本郵政グループの経営指標（5年分）	47
［参考2］主要国の郵政事業体との比較	48

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

2025年3月期決算の概要(連結業績サマリー)

- 経常収益は11兆4,683億円、前期比5,137億円の減収。
- 経常利益は8,145億円、前期比1,462億円の増益。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は3,705億円、前期比1,018億円の増益。

■ 2025年3月期 経営成績 及び 2025年3月期 通期業績予想

(億円)

	2024/3期	2025/3期	前期比	通期業績予想 (2025年4月修正後) (達成率)	通期業績予想 (当初) (達成率)
経常収益	119,821	**114,683**	△ 5,137 (△ 4.3%)	**114,500** (**100.2%**)	112,800 (101.7%)
経常利益	6,683	**8,145**	＋ 1,462 (＋ 21.9%)	**8,100** (**100.6%**)	7,600 (107.2%)
親会社株主に帰属する当期純利益 (注1)	2,686	**3,705**	＋ 1,018 (＋ 37.9%)	**3,600** (**102.9%**)	2,800 (132.3%)

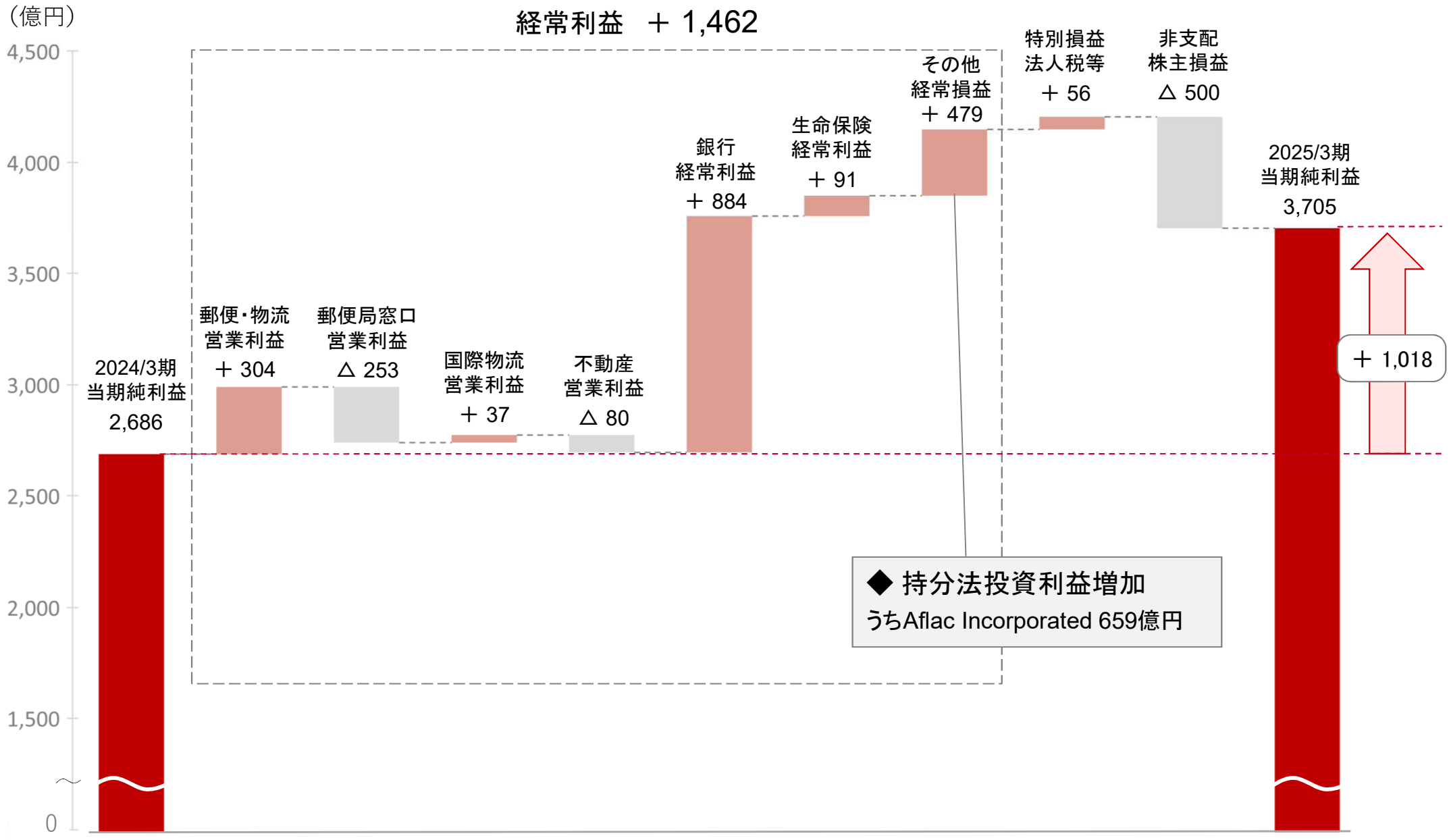
(注1) 次ページ以降の「当期純損益」は「親会社株主に帰属する当期純損益」。

非支配株主持分を含む当期純利益 (注2)	4,474	**5,994**	＋ 1,519 (＋ 34.0%)

(注2) 当社の中期経営計画「JP ビジョン2025＋」の目標数値である、連結当期純利益に相当する利益。

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

2025年3月期決算の概要(当期純利益の増減要因)



Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

2025年3月期決算の概要(セグメント別業績関連)

(億円)

		2024/3期	2025/3期	前期比
郵便・物流事業セグメント	**営業損益**	△ 688	**△ 383**	+ 304
	経常収益	19,805	**20,884**	+ 1,079
	経常損益	△ 651	**△ 322**	+ 329
郵便局窓口事業セグメント	**営業利益**	485	**231**	△ 253
	経常収益	10,278	**10,101**	△ 176
	経常利益	490	**241**	△ 249
国際物流事業セグメント	**営業利益**	95	**133**	+ 37
	経常収益	4,500	**5,128**	+ 628
	経常利益	17	**46**	+ 29
不動産事業セグメント	**営業利益**	219	**139**	△ 80
	経常収益	1,008	**816**	△ 192
	経常利益	210	**123**	△ 86
銀行業セグメント[注1]	**経常収益**	26,516	**25,218**	△ 1,297
	経常利益	4,960	**5,843**	+ 883
生命保険業セグメント[注1]	**経常収益**	67,442	**61,649**	△ 5,792
	経常利益	1,609	**1,698**	+ 88
その他[注2]	**経常収益**	2,714	**3,065**	+ 351
	経常利益	1,588	**1,927**	+ 338
セグメント間取引の消去・調整額[注3]	**経常収益**	△ 12,445	△ 12,182	+ 262
	経常利益	△ 1,540	△ 1,413	+ 127
連結	**経常収益**	119,821	**114,683**	△ 5,137
	経常利益	6,683	**8,145**	+ 1,462

注1　ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の開示計数とは日本郵政連結での調整により計数が異なります。
注2　「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には関係会社受取配当金(2024/3期 1,492億円、2025/3期 1,323億円)及び持分法投資利益(2025/3期 659億円)が含まれております。
注3　「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益の算出方法と連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものです。

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

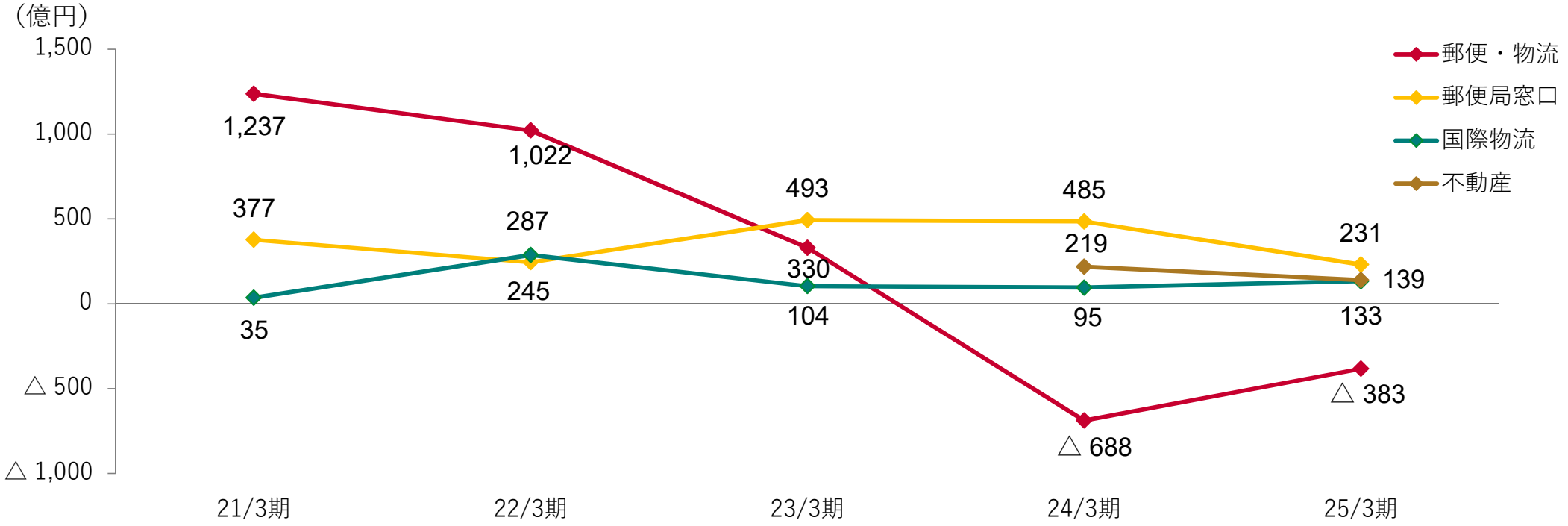
2025年3月期決算の概要(セグメント別業績関連)

【通期業績予想の達成率（セグメント別）】

（億円）

2024年5月公表	郵便・物流事業セグメント	郵便局窓口事業セグメント	国際物流事業セグメント	不動産事業セグメント
営業損益予想	10	△ 180	120	40
（達成率）	（－）	（－）	（111.4%）	（348.3%）

【営業損益の推移（セグメント別）】



※　国際物流事業セグメントはEBITを記載。

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

2025年3月期決算の概要(連結業績サマリー(主要子会社))

- 当期純損益は日本郵便は△42億円、ゆうちょ銀行は4,143億円、かんぽ生命は1,234億円。
- 日本郵便は増収減益、ゆうちょ銀行とかんぽ生命は減収増益。

2025年3月期 経営成績

(億円)

	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常収益	34,534	25,220	61,653
前期比	+ 1,219	△ 1,296	△ 5,787
	(+ 3.7%)	(△ 4.8%)	(△ 8.6%)
経常利益	25	5,845	1,702
前期比	+ 3	+ 884	+ 91
	(+ 14.6%)	(+ 17.8%)	(+ 5.7%)
当期純損益	△ 42	4,143	1,234
前期比	△ 114	+ 581	+ 364
	(−)	(+ 16.3%)	(+ 41.8%)

注1： 各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「当期純損益」「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純損益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。
注2： ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の当期純利益について、当社グループ連結の当期純利益に含まれる金額は以下のとおり。(2025年3月期決算で用いた当社の株式持分比率等により簡便的に算出)
ゆうちょ銀行　2,548億円(前期比 +357億円、+16.3%)　／　かんぽ生命　614億円(前期比 +181億円、+41.8%)

2025年3月期 通期業績予想(※2024年11月修正後)

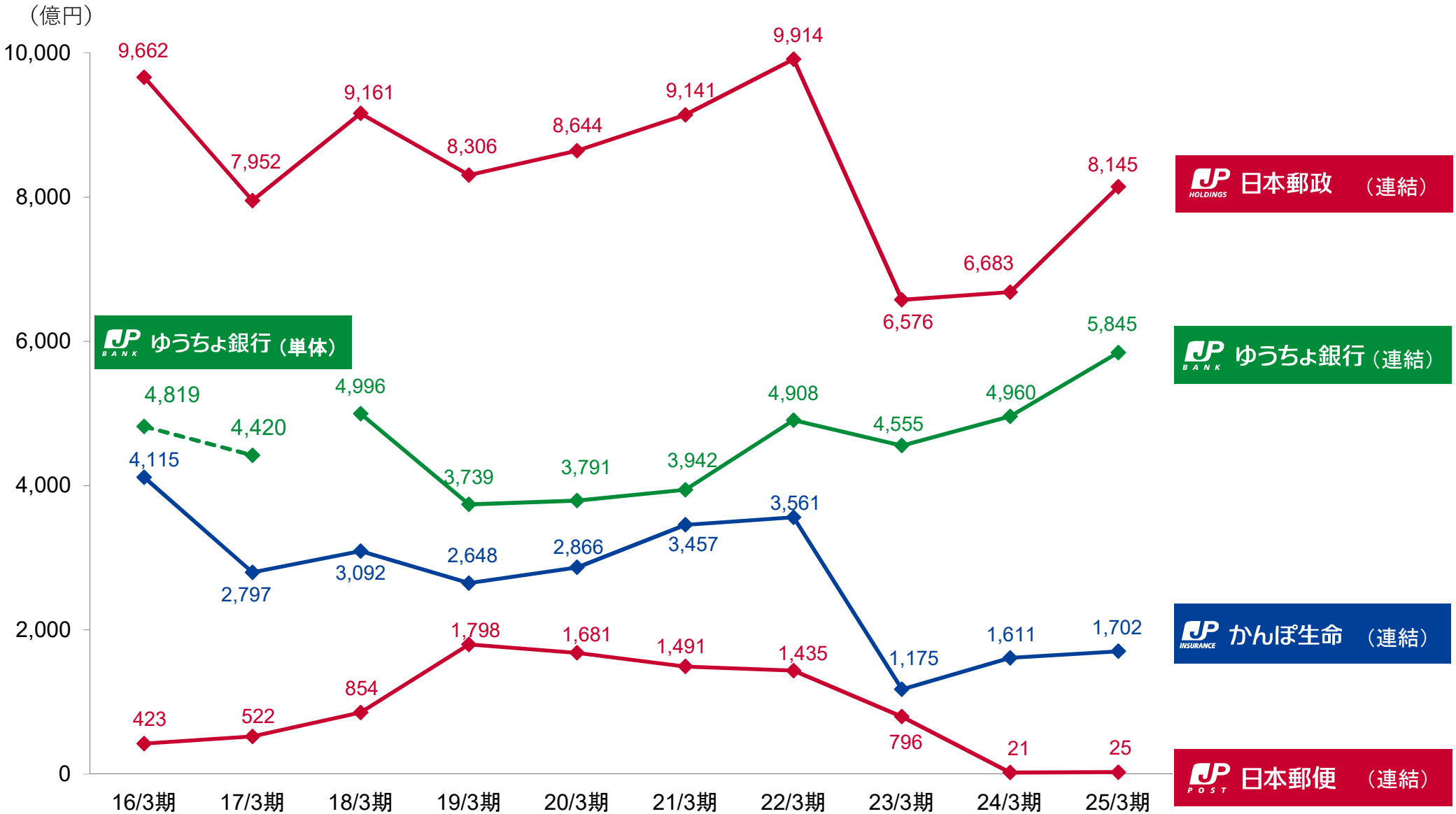
(億円)

	日本郵便	ゆうちょ銀行※	かんぽ生命※
経常利益	△ 20	5,750	2,200
(達成率)	(−)	(101.6%)	(77.4%)
当期純利益	△ 160	4,000	1,200
(達成率)	(−)	(103.5%)	(102.9%)

注： 各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

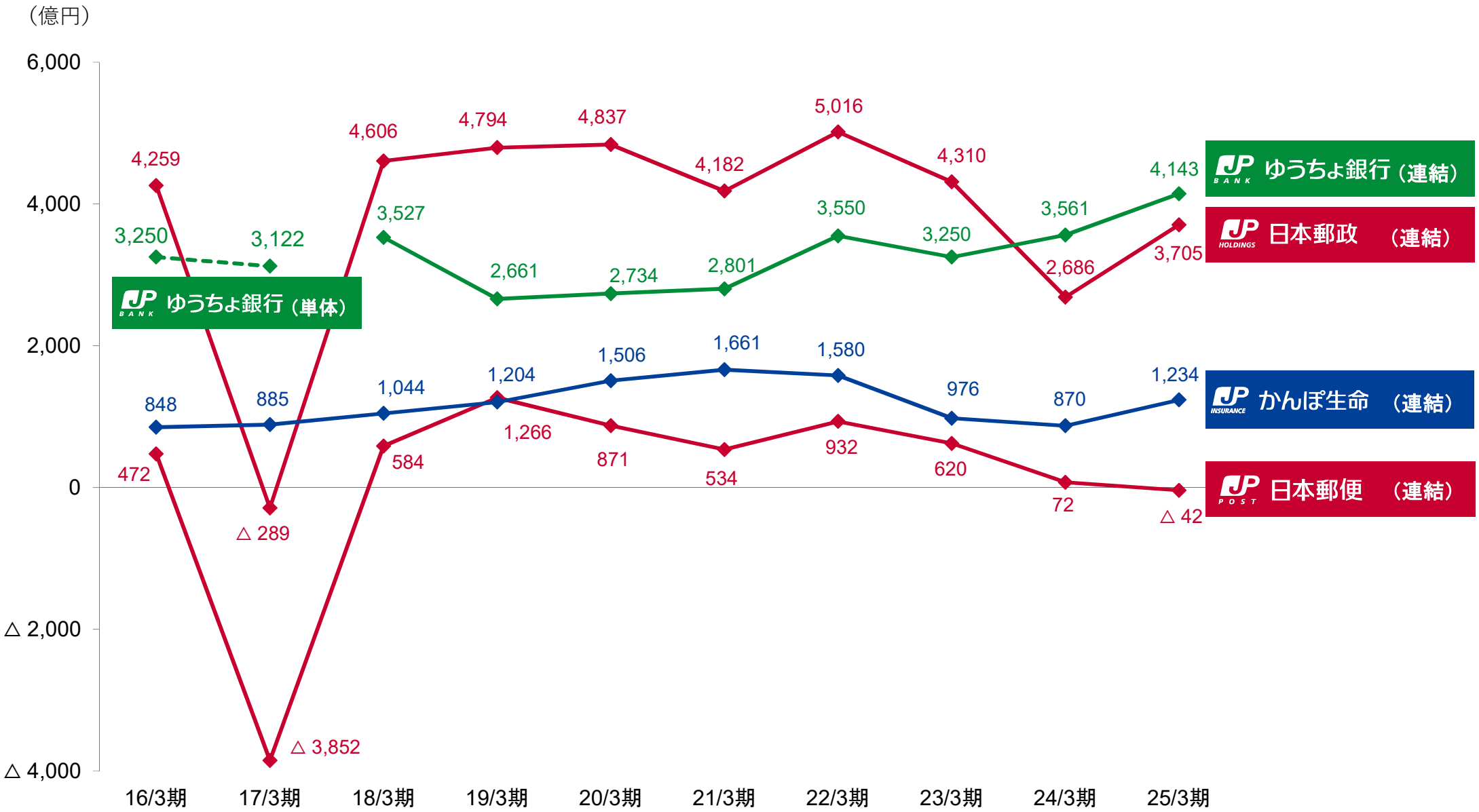
Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

2025年3月期決算の概要(経常利益の推移)



Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

2025年3月期決算の概要（当期純損益の推移）



注： 連結ベースの「当期純損益」は、16/3期より「親会社株主に帰属する当期純利益」 又は「親会社株主に帰属する当期純損失」の数値を記載。

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

日本郵政グループのあゆみ

- 1871年に郵便事業が創業され、2021年に郵政創業150年。
- 2007年に民営化し日本郵政グループが発足。2015年に東京証券取引所第一部（現・プライム市場）に上場※。

※ 日本郵政、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の3社が同時上場

前島密

旧郵政省外観

1871年（明治4年）
郵便事業創業

1875年（明治8年）
郵便為替・
郵便貯金事業創業

1885年（明治18年）
逓信省発足

1916年（大正5年）
簡易生命保険事業創業

1949年（昭和24年）
郵政省発足

郵便現業絵巻　第九図
郵便受取所、郵便貯金預所の情景

2001年（平成13年）
郵政事業庁発足

2003年（平成15年）
日本郵政公社発足

2007年（平成19年）
日本郵政グループ発足
（民営・分社化）

日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の５社体制でスタート

2012年（平成24年）
日本郵政グループ再編

郵便局株式会社が商号を日本郵便株式会社に変更し、郵便事業株式会社と合併

2015年（平成27年）
東京証券取引所市場第一部上場

2017年（平成29年）
日本郵政株式第２次売出

2021年(令和3年)
JP ビジョン2025策定
日本郵政株式第３次売出

郵政創業150年

2024年（令和6年）
JP ビジョン2025＋策定

ＪＰタワー
（2012年5月竣工）

ＪＰタワー名古屋
（2015年11月竣工）

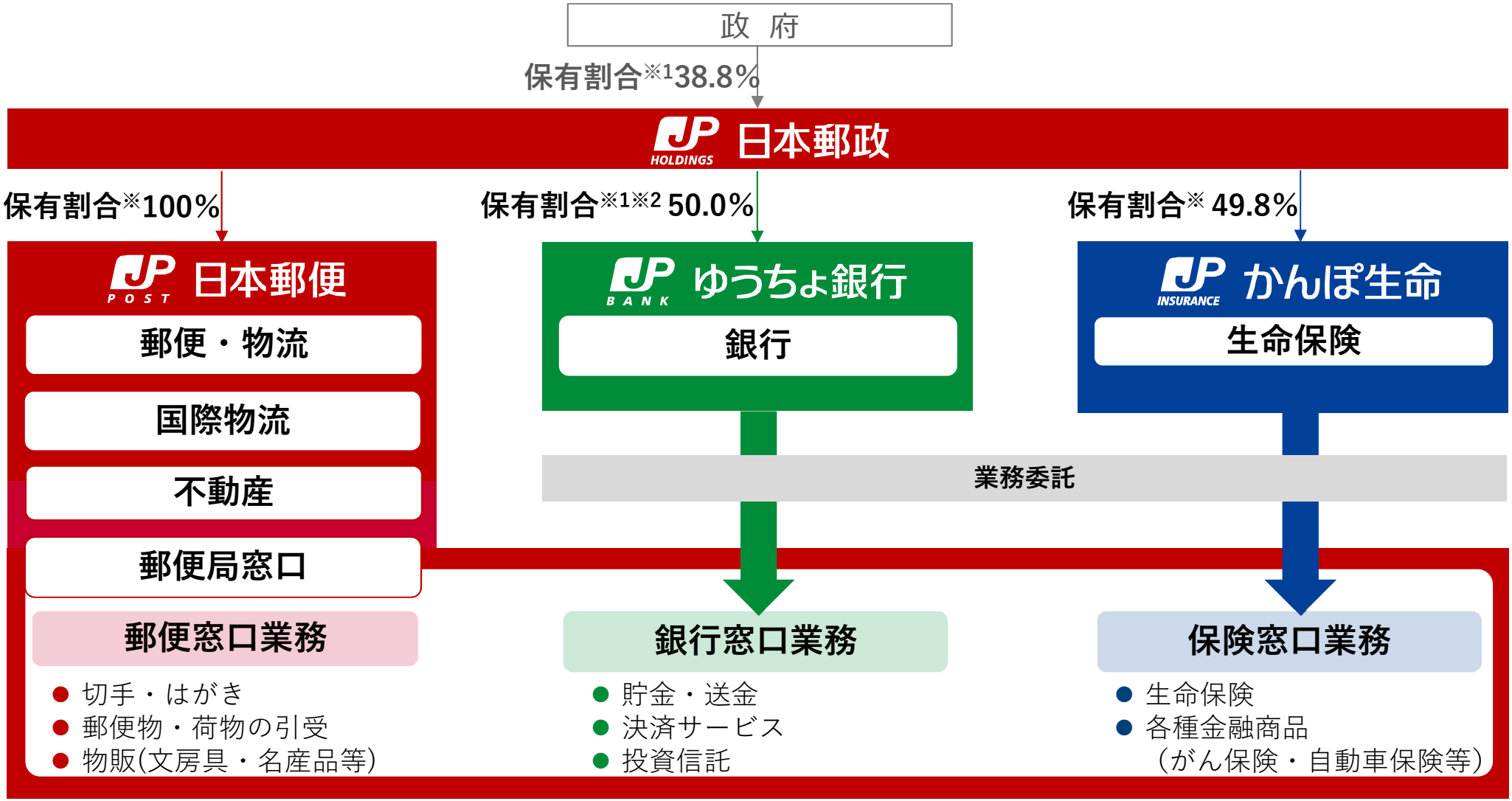
蔵前ＪＰテラス
（2023年3月竣工）

ＪＰタワー大阪
（2024年3月竣工）

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

日本郵政グループの体制

- グループが一体となり、郵便・物流事業、銀行業、生命保険業など多様な事業を展開。
- 金融２社株式を2025年度までに保有割合50%以下とすることを目指し、2025年3月に完了。
  （2025年3月末現在　ゆうちょ銀行株式保有割合：50.0%、かんぽ生命株式保有割合：49.8%）



※1 保有割合は自己株式を除外して算出した2025年3月末時点の数値、※2　2025年5月公表の株式処分信託の設定により、株式保有割合は約49.9%となる予定です。

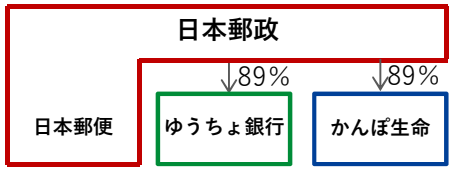
Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

金融2社株式売却及び売却手取金使途

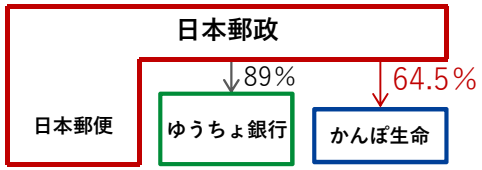
- 2025年度までに金融２社株式保有割合を50%以下とする「JP ビジョン2025＋」の方針に基づき、2025年3月にゆうちょ銀行株式３次売却を実施。（2025年3月末現在　ゆうちょ銀行株式保有割合：50.0%、かんぽ生命株式保有割合：49.8%）
- 金融２社株式売却手取金は、株主還元及び成長投資に充当。

金融2社の株式売却

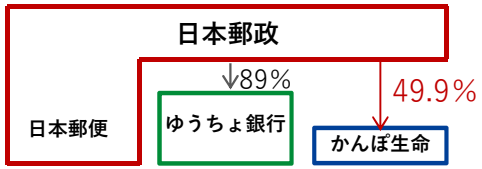
2015/11
株式上場
（売却手取金7,430億円）



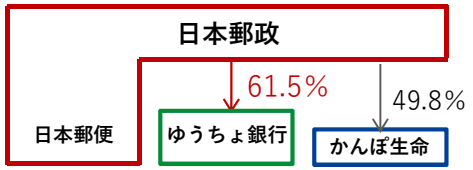
2019/04
かんぽ生命株式２次売却
（売却手取金4,150億円）



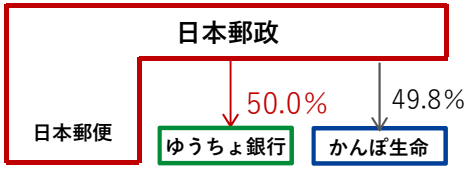
2021/06
かんぽ生命自己株式取得
株式処分信託
（売却手取金3,500億円）



2023/03
ゆうちょ銀行株式２次売却
（売却手取金1.2兆円）

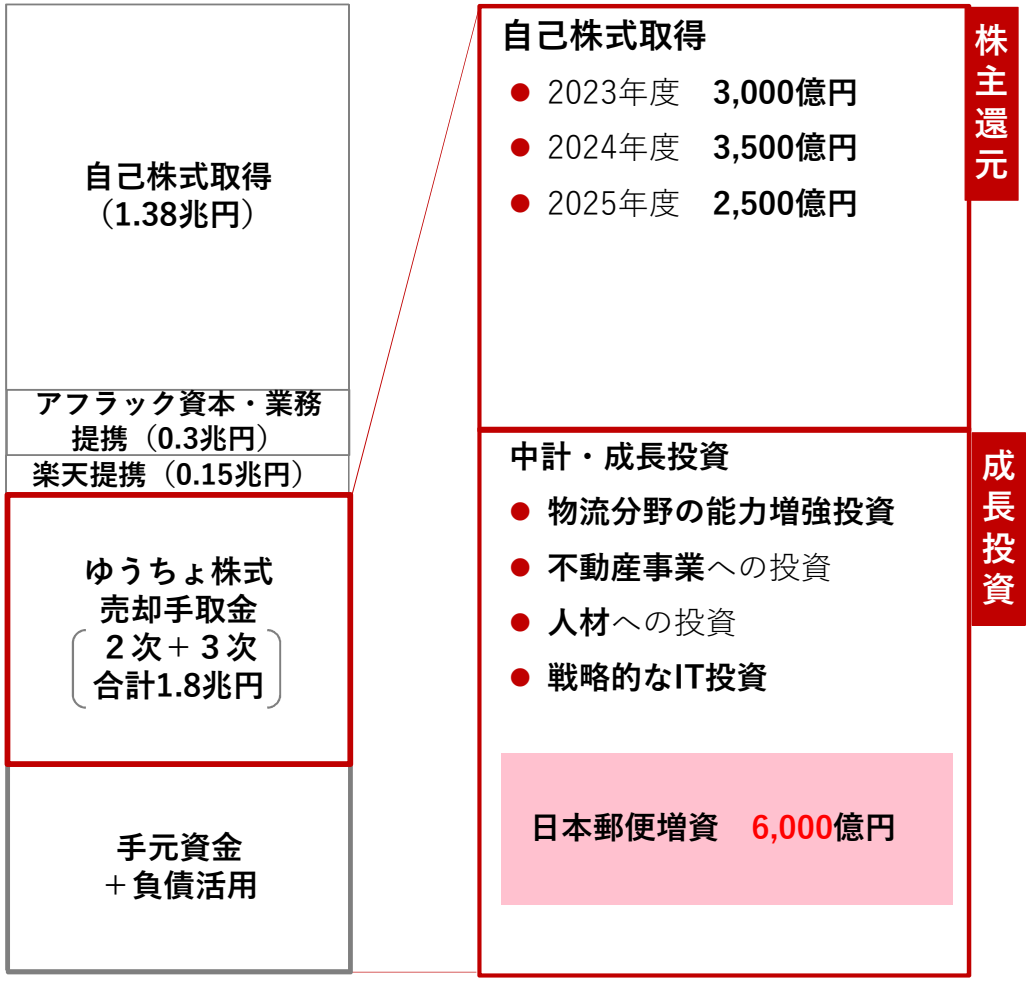


2025/03
ゆうちょ銀行株式３次売却
（売却手取金6,000億円）



※ 2025年5月決議の株式処分信託への株式拠出（金融庁認可取得後）により、日本郵政のゆうちょ銀行株式の保有割合は49.9%まで低下する見込み

金融2社の株式売却手取金の使途



※ 2022年度以前の自己株式取得、資本・業務提携には手元資金も活用

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

収益力の強化　郵便･物流事業　―　郵便料金改定の内容、郵便事業の営業収益等の推移

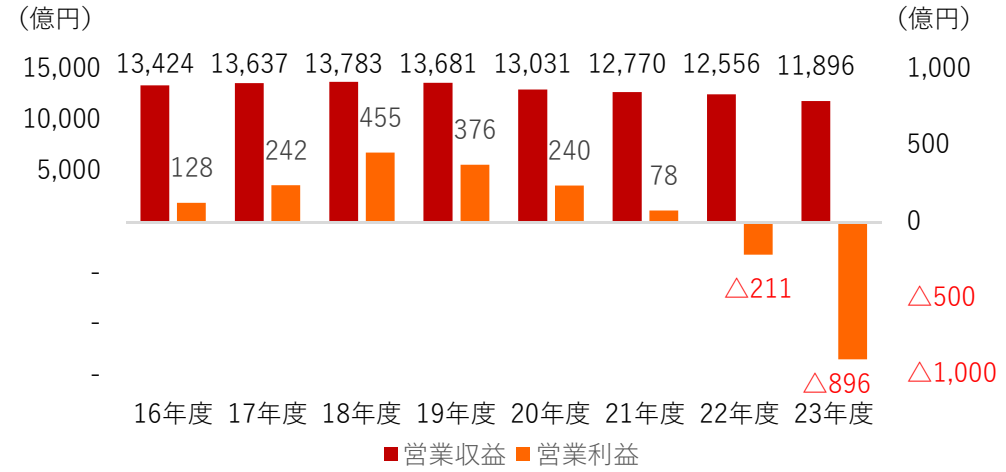
- 郵便サービスの安定的な提供を維持していくため、2024年10月に郵便料金を改定。
- 2024年度の郵便物取扱数量は、対前年度比7.5％減少。
- 2025年度における、郵便料金改定による営業利益への効果額は、1,000億円程度になる見込み。

郵便料金の主な改定内容

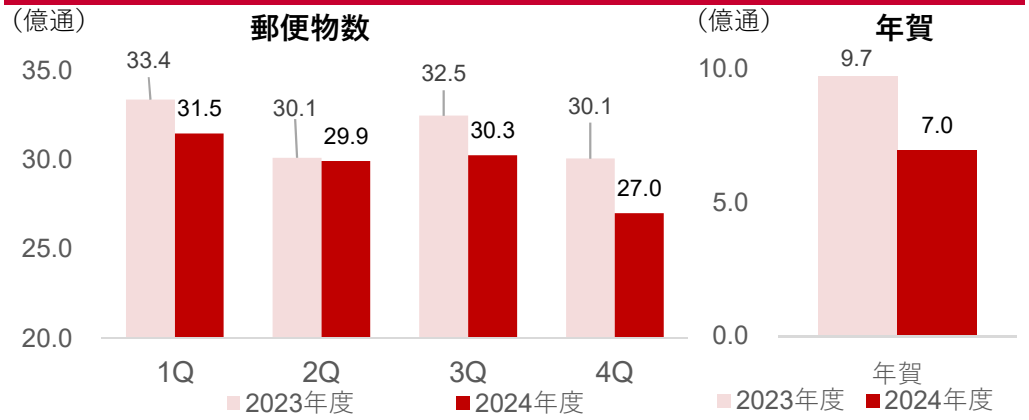
		旧料金（2024年9月まで）	新料金（値上率）（2024年10月以降）
第一種（封書）	定形	25ｇまで　84円	▶ 110円（+31%）
		50ｇまで　94円	▶ 110円（+17%）
	定形外その他	（サイズ・重さ・商品等により料金は異なる。）	（+17～35%）
第二種（はがき）		63円	▶ 85円（+35%）
特殊取扱※		（商品等により料金は異なる。）	

※ 2023年10月に料金改定を行った書留などの料金は据え置き。

郵便事業の営業収益・営業利益の推移



郵便物取扱数量の推移

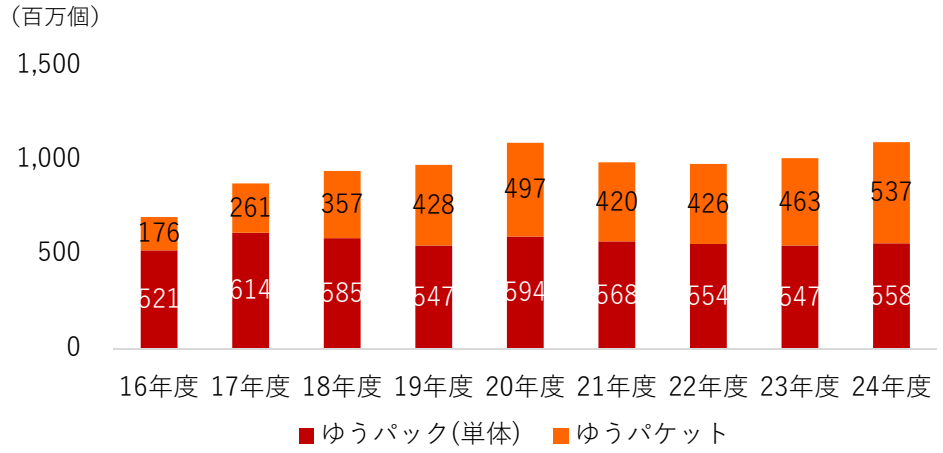


Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

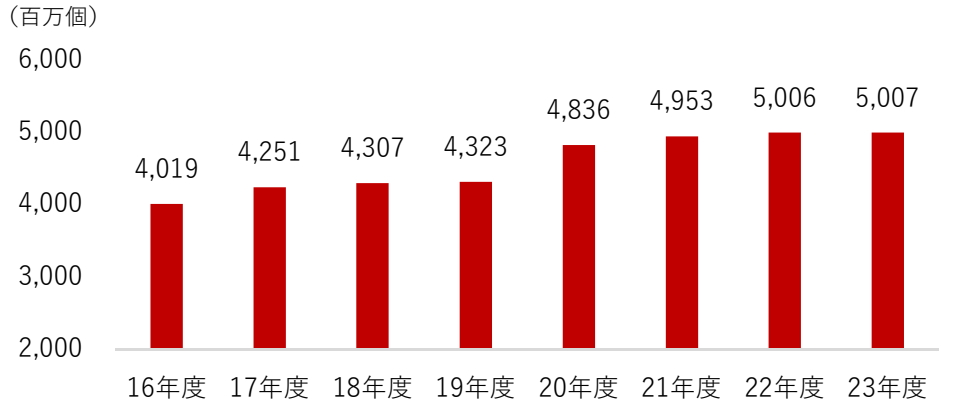
収益力の強化　郵便･物流事業　―　物流事業の取扱数量･平均単価･営業収益･営業利益の推移

- 2024年度のゆうパック取扱個数は対前年度比2.1％増加、ゆうパケットの取扱個数は対前年度比16.1％増加。
- ヤマトグループさまとの協業において、2024年10月に薄型小物領域（クロネコゆうパケット）の運送委託停止が一方的に通告され、同年12月に損害賠償請求訴訟に発展したが、他のグループ外企業との協業等を着実に推進。

ゆうパック・ゆうパケットの取扱数量の推移

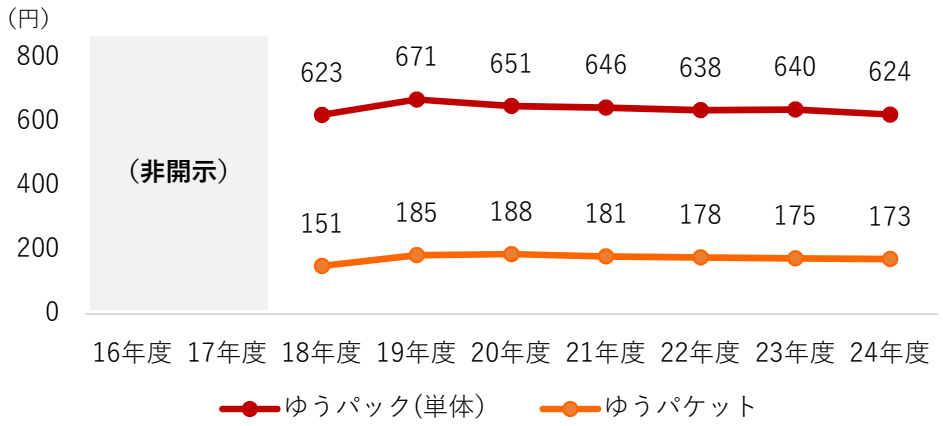


日本国内の宅配便貨物取扱個数推移

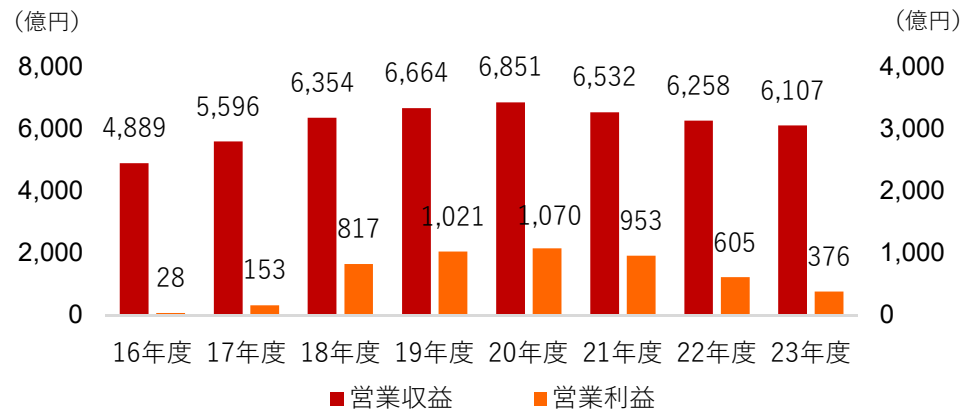


（出典：国土交通省統計）

ゆうパック・ゆうパケットの荷物平均単価の推移



荷物※の営業収益・営業利益の推移



※ ゆうパック、ゆうパケット、ゆうメール

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

収益力の強化　郵便･物流事業　―　差出･受取利便性の向上、法人営業組織の強化

■ 荷物商品をよりお客さまから選んでいただけるようにするため、**差出・受取利便性の向上**に取り組み、2025年2月に**法人向け新商品となる「ゆうパケットパフ」**の提供開始を公表。

■ 法人顧客の様々なニーズにこたえるべく、**本社における法人営業組織を2025年4月に大幅強化。**

「ゆうパケットパフ」の法人向けサービス提供開始

- **年間1万個以上の小型荷物**を差し出されるお客さま向けに**厚さ制限のない袋タイプ**のある新商品の提供を開始
- **厚さ制限を従来より緩く**設け、**全国一律運賃のシンプルな料金**設定とすることで、荷主顧客の差出利便性を向上
- ポスト投函・置き配対象商品とすることで、**非対面のスマートな受取**による顧客の利便性を向上
- バイクを利用した配達により、ゆうパックと比べて**リーズナブルな運賃・環境負荷低減**を実現

任意の箱タイプ

- ✓ 今お使いいただいている梱包資材をそのまま使える
- ✓ 厚さは最大7cmまで

専用袋タイプ

- ✓ A4相当サイズの専用資材に入れ放題
- ✓ 厚さ制限なし
- ✓ オリジナルデザイン資材もOK

法人営業組織の大幅な強化

■ 「東海圏」、「近畿圏」及び「グローバル」、それぞれの「ビジネスソリューション室」を**本社 郵便・物流営業部に新設**

■ 法人顧客の更なる獲得に向けて、**法人営業機能を大幅に強化**
※ 変更前に比べて、**4.5倍に増加**

＜変更前の本社組織＞

- 郵便・物流営業部
  - 郵便・物流法人営業室

変更前の4.5倍に強化

＜変更後の本社組織＞

- 郵便・物流営業部
  - 首都圏ビジネスソリューション室（本社駐在）
  - 東海圏ビジネスソリューション室（名古屋駐在）
  - 近畿圏ビジネスソリューション室（大阪駐在）
  - グローバルビジネスソリューション室（本社駐在）

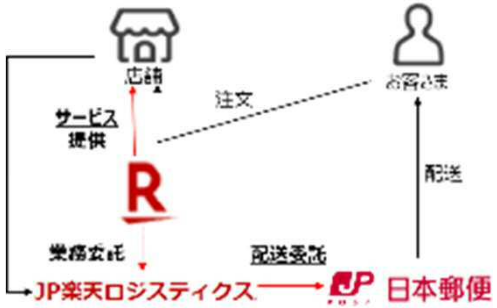
Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

収益力の強化　郵便･物流事業　―　楽天グループ(JP楽天ロジスティクス株式会社)との協業

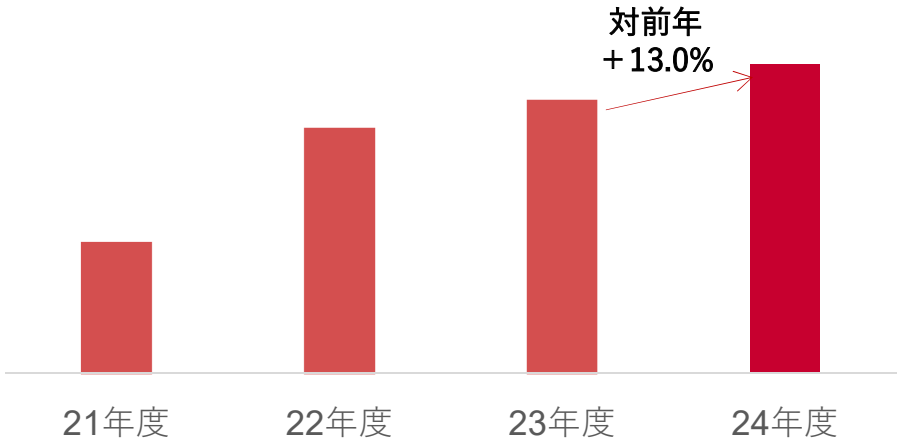
- 2021年7月にJP楽天ロジスティクス株式会社を設立。効率的で利便性の高い「物流DXプラットフォーム」を構築し、将来的には他の事業者も利用できるプラットフォームのオープン化を目指す。
- **楽天関係のゆうパック等荷物は着実に伸長**しており、今後も増加に向けた施策を図っていく。

ＪＰ楽天ロジスティクスを通じた荷物獲得

- 楽天グループさまと共同の物流拠点の構築、共同の配送システム及び受取サービスを構築。
- **楽天市場の成長を確実に取り込み、ゆうパックの引受確保**を目指す。

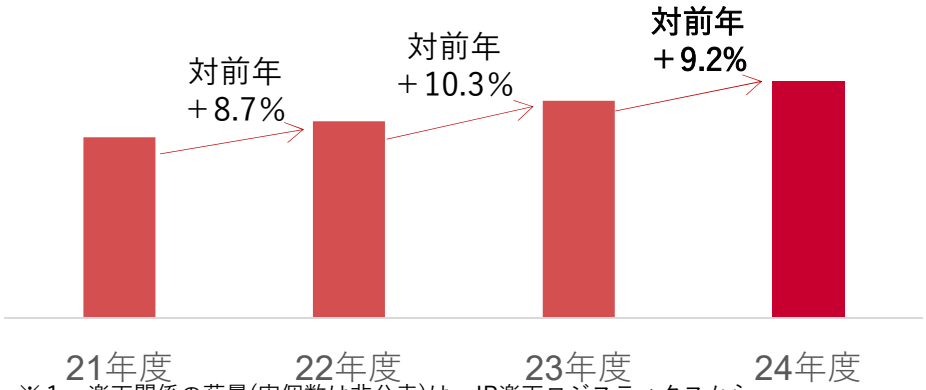


JP楽天の営業収益※3



※３　営業収益は非開示。2021年7月事業開始のため、2021年度実績は9か月分

楽天関係のゆうパック・ゆうパケット数量の推移※1,2



※１　楽天関係の荷量(実個数は非公表)は、JP楽天ロジスティクスから引き受けた荷物と楽天特別運賃プログラムが適用されている荷物の合計値
※２　ゆうパックの個数は、ゆうパケットの個数を含めて算出

アセットの拡大

- 楽天市場出店店舗向けの総合物流サービス「楽天スーパーロジスティクス」※4の物流センターとして、フルフィルメントセンターを稼働・拡大。
- 現在、楽天グループさまが販売者となっている事業の拠点を含め16拠点※5が稼働中。

名称：Rakuten Fulfillment Center Tama

※４　「楽天市場」出店店舗の商品の入荷から配送までを一括で受託するサービス。
※５　業務委託の拠点数を含む

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

収益力の強化　郵便･物流事業　―　佐川急便･セイノーグループとの協業

- 2021年9月に、**佐川急便さまと「協業に関する基本合意書」**を締結、当初実施した取組みに加え、拠点受取の共同化の全国拡大等を実施するなど、協業施策を強化中。
- 2024年5月に、セイノーグループさまと「幹線輸送の共同運行に向けた業務提携に関する基本合意書」を締結。

佐川急便さまとの協業

取組事項	概要
幹線輸送の共同化	拠点間輸送の共同運行を実施 ①東京-郡山(2022/3)②東京-九州(2022/8) ③浜松-東京(2023/2)
小型荷物の輸送 (飛脚ゆうパケット便)	佐川急便がお預かりした荷物を、日本郵便「ゆうパケット」の配送網でお届け
国際荷物輸送 (飛脚グローバルポスト便)	佐川急便がお預かりした荷物を、日本郵便「EMS」の配送網でお届け
クール宅配便	「郵便局カタログ」の冷凍食品を、佐川急便の「飛脚クール便」でお届け
拠点受取の共同化	佐川急便が配達し不在持戻りとなった荷物を、全国1,052局で受取可能なサービスを実施(2025/2)
共同配送	山間地等及び大規模マンションにおける共同配送について検討中

- **協業効果**

(増収効果)
- 小型荷物の輸送
- 国際荷物輸送
- クール宅配便

(費用削減効果)
- 幹線輸送の共同化
- 拠点受取の共同化
- 共同配送

セイノーグループさまとの協業

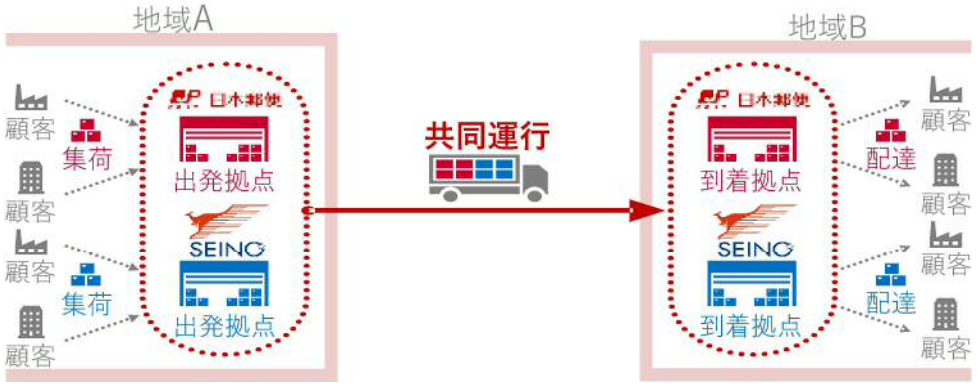
- 2024年2月～5月にかけて、隣接する拠点を活用した荷物の積み合わせ、積載率の下がる土日の荷物の集約等のトライアルを実施
- トライアルの結果、輸送効率の向上や、環境負荷の低減、お客さまにとっての利便性維持に繋げると共に、物流課題に対応できることを確認
- 2024年5月に幹線輸送の共同運行に向けた業務提携に関する基本合意書を締結し、共同運行のトライアルを拡大。

  (1)西濃運輸が日本郵便の貨物を輸送

  ・岩槻→南東北、大阪→徳島、青森→岩槻、大阪→九州

  (2)日本郵便が西濃運輸の貨物を輸送

  ・福井→岩槻、甲府→東京、東京→宇都宮、鶴見→富士、西神戸→奈良



Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

収益力の強化　郵便･物流事業　―　日本郵便の成長に向けた投資

- 2025年3月に実施したゆうちょ銀行株式3次売出しにより、日本郵政は約6,000億円の売却手取金を獲得。
- 売却手取金を活用し、日本郵政が日本郵便による6,000億円の新株を引き受けることにより、日本郵便の経営基盤の強化を図るとともに、増資資金をJPビジョン2025＋で掲げた郵便・物流事業等の成長領域への投資に活用し、収益拡大及び利益向上を図る。

日本郵政

ゆうちょ株式3次売出し手取金（6,000億円程度）

↓

日本郵便による新株発行の引受

日本郵便の成長に向けた投資（2025年度以降）

- **物流分野の能力増強への投資**
  荷物の増加に対応して、郵便・物流ネットワークを荷物処理を中心としたものに整備。
- **戦略的なIT投資**
  差出データ、配達先情報やストックデータを活用して配達の効率化や不在再配達率の削減を図る。
  併せて、DXを活用した窓口業務の効率化を推進。
- **M&A**
  トナミHDのM&Aにより、多様なニーズへの対応力及び価格交渉力を強化し、収益規模の拡大を図る。
- **郵便局の環境整備・価値向上**
  郵便局の修繕、耐震補強、バリアフリー工事等を進め、従業員の労働環境を整備することにより、社員満足度の向上を図る。

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

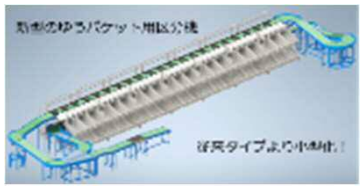
収益力の強化　郵便･物流事業　―　物流分野の能力増強への投資

- 荷物商品の取扱量増加に向けて十分なキャパシティーを確保できる施設ネットワークを検討。
- **小型荷物中心の効率的な業務運行の実現**に向け、より効率的で強靭な、輸配送ネットワークを構築。

効率的施設ネットワークの構築

処理能力の効率化

- 増加するゆうパケット等に対応するため、小型荷物の処理に適した区分機を導入。
- **郵便用の区分機を集約**し、小荷物対応できる小型区分機を導入するなどスペースを効率的に活用。
- 先端技術(無人搬送車(AGV)、ロボットアーム等)を活用した**局内作業の機械化・自動化**の検討。



合理的な拠点計画

- 荷物処理のキャパシティの確保や機械化・省力化を推進するため、**大都市地域を中心に拠点整備**を行う等輸配送ネットワークを再編。
- **荷物処理のキャパシティー増強**に向けて、喫緊の対応が必要な**名古屋エリアで、2025年10月に新拠点の稼働**を開始。

輸配送ネットワークの強化

輸送情報の管理

- スマートフォンアプリ等を活用し、ペーパーレスの運送便授受とすることで、省力化を実現。
- アプリに登録した情報から、運送便の動態管理や積載情報を可視化することで、業務状況の管理を簡素化。
- 得られたデータから運送便を設定することで、**効率的な輸送ネットワーク**を構築。

輸配送能力の向上

- **三輪ミニカーや大型キャリーボックス**の導入による、小型荷物の配送力の向上。
- **ドローン、配送ロボット、自動運転車**の実用化に向けた検討。

無人搬送車（AGV）

三輪ミニカー（イメージ）

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

収益力の強化　郵便･物流事業　―　戦略的IT投資

- テレマティクス技術を用いて取得するデータを元にした、郵便局の配達順路や配達エリア見直しのほか、AIによる配送ルートの自動作成等による集配業務の効率化等、**生産性向上**に向けた取組を推進。
- UI/UXを大幅に改善した「郵便局アプリ」をリリース、利便性を向上しお客さまへ利用。

生産性の向上

最新技術の活用

- スマートフォン端末を活用した、**テレマティクス※技術**を通じ**郵便局の配達順路や配達エリアの見直し、自動ルーティング(AIによる配送ルートの自動作成)**等による集配業務の効率化。
- 紙媒体で実施していた局内作業やお客さまからの申請書受理等の業務をアプリ等の活用により**システムによるデータの一元管理**を実施。
  (2025年3月以降順次実装)

※ テレマティクスとは、スマートフォンアプリやGPS情報等を活用し、動態管理等を実現すること。

顧客利便性の向上

郵便局アプリの活用

- **「リアル」と「デジタル」をシームレスにつなぐプラットフォームアプリ**として、「郵便局アプリ」を2023年10月にリリース、従来よりも使いやすいUI/UXにより、ストレスの少ないデジタル体験を提供。
- 日本郵便のみならず、かんぽ生命・ゆうちょ銀行の**グループ会社に関する相談申込**もサービスとして提供。
- **機能追加も継続して発表**し、2025年2月には「お届け通知機能」、「発送場所の追加」、「集荷申し込み」、「e転居申し込み」を追加。
- ゆうIDとの連携によるラベル印字の手続き簡素化等、**顧客利便性の向上による利用増加**を目指す。

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

収益力の強化　郵便･物流事業　― トナミホールディングスグループの概要

- 北陸を起点に輸送・ロジスティクス事業を展開しており、中・大口の幹線輸送に強みを持つ
- 自社のみならず協力会社／競合他社との連携により全国規模の強固なネットワークを有する

トナミホールディングス

創立	1943年6月
本社	富山県高岡市
代表	代表取締役社長　髙田和夫

ハイライト

製造資本	人的資本	社会関係資本
倉庫保管面積**889**千m²	従業員数　**9,063**名	子会社・関連会社**41**社
車両台数　**5,115**台	(契約社員(年間平均人数)2,261名を含む)	
	ドライバー数**4,406**名	

(2024/3/31時点)

事業内容

主力事業

フォワーディングコントラクト　エクスプレス・輸送　ラストワンマイル

港湾事業
通関業務をはじめとした輸出入業務

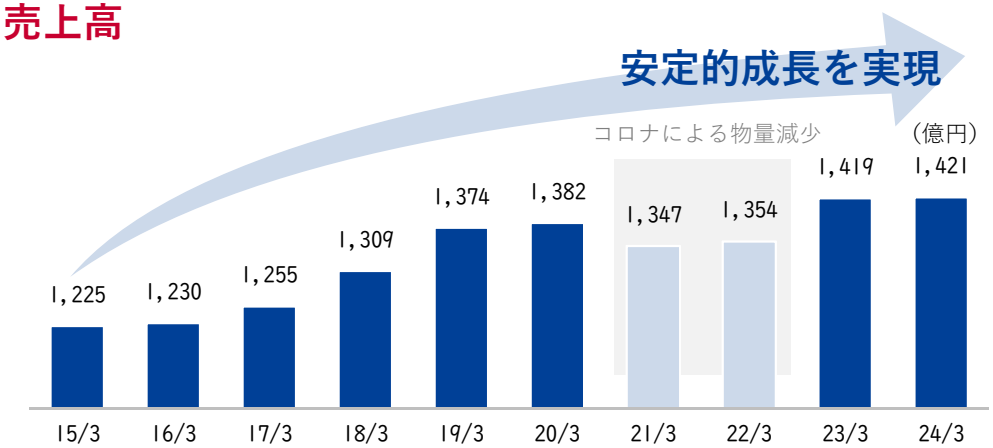
倉庫事業
輸送・保管・在庫管理

運送事業
特積み輸送

宅配

その他
情報処理事業、販売事業

売上高



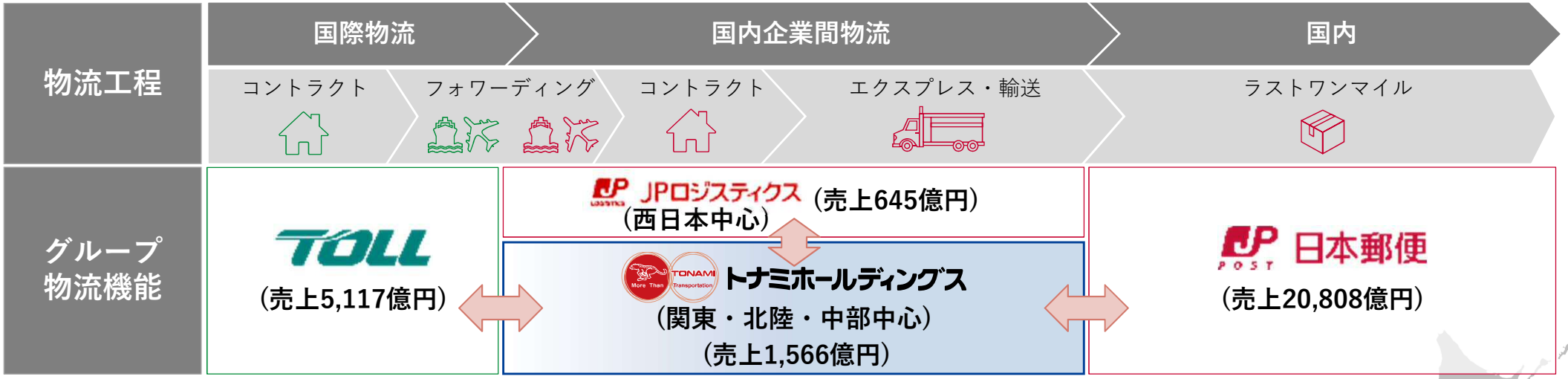
輸送ネットワーク

自社及び協力会社、競合他社との連携を通じ、
47都道府県をカバーする**ネットワークを構築**

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

収益力の強化　郵便・物流事業　―　トナミホールディングスのマネジメント・バイアウト(MBO)の実施

- トナミホールディングス創業家と共にトナミホールディングスのマネジメント・バイアウト(MBO)を実施。
- 2025年2月27日～4月10日に実施した公開買い付けが4月10日に成立、今後スクイーズアウト手続きにより、3社による共同コンソーシアム(JWT株式会社)が全株式を取得予定。
- JWT株式会社は手続き完了後、2025年7月にJPトナミグループ株式会社に名称を変更予定。



● **想定シナジー**

トナミホールディングスとのシナジーについては、初期的な見立てとして以下の項目を想定。今後トナミ社と更なる検討を行う予定。

【初期的シナジーの見立て】

①拠点・輸送ケイパビリティ、ノウハウの補完と相互利用による特積み事業の効率化

(ア) 拠点の地理的配置、収容能力、オペレーションノウハウ等を考慮した施設の開発・集約
(イ) 両社拠点と納入先の地理的な特性を踏まえた輸送ネットワークの適正化等
(ウ) 幹線輸送の共同運行事業などによる輸送の最適化

② 効率的かつ効果的な経営基盤の強化・適正化

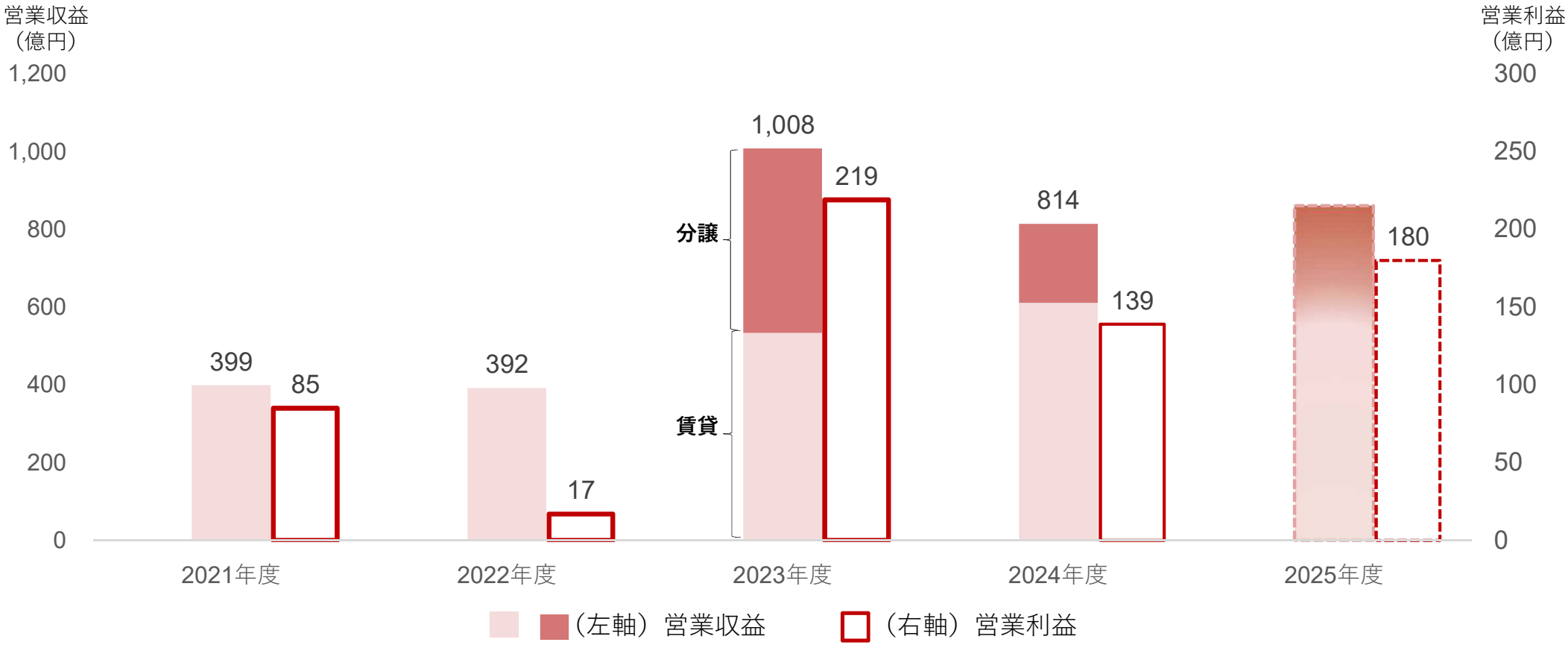
(ア) 両社の営業人材の融合による、多様な深い洞察力を活かした営業機能の強化・拡張
(イ) 経営を支えるコーポレート機能の集約、人材の相互補完・最適配置等

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

収益力の強化　不動産事業　―　営業収益･営業利益の推移

- グループ収益の柱の一つへと成長するべく、建設費高騰など**事業環境の大きな変化を踏まえつつグループ保有不動産の開発、グループ外不動産の取得等の取組を引き続き着実に推進。**
- 2024年度は営業収益814億円、営業利益139億円。**2025年度の営業利益目標は180億円程度**を見込む。

営業収益・利益推移



※1　2022年度までの数値は、日本郵便の不動産事業、日本郵政不動産、ＪＰビルマネジメント及びＪＰプロパティーズに係る数値を合算したグループ全体の数値であり、セグメント情報等の開示に関する会計基準に基づく報告セグメントの数値ではない。
※2　2023年度からは、不動産事業のセグメント化による内部経費の負担反映後の数値。

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

収益力の強化　不動産事業 ― 主な開発中不動産

主な開発中（着工済み）不動産

● ザ・ランドマーク名古屋栄（グループ外不動産）

所　在　地：名古屋市中区
敷地面積：4,870 ㎡
延床面積：約109,680㎡（予定）
階　　層：地上41階、地下4階
主要用途：事務所、ホテル、商業施設 等
事業形態：共同事業（マイナー）
竣　　工：2025年度（予定）

● MJR鹿児島中央駅前ザ・レジデンス

（旧九州支社鹿児島事務所）

所　在　地：鹿児島市
敷地面積：5,080㎡
延床面積：28,100㎡
階　　層：地上14階
主要用途：住宅（分譲）
事業形態：共同事業（マイナー）
竣　　工：2026年度（予定）

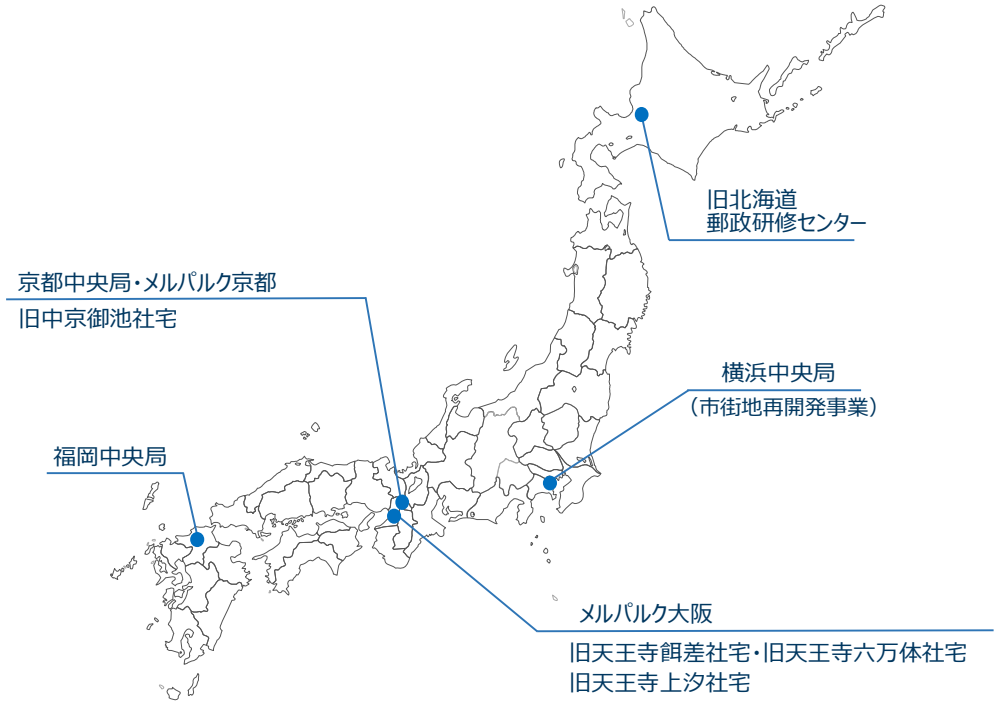
その他開発中の不動産

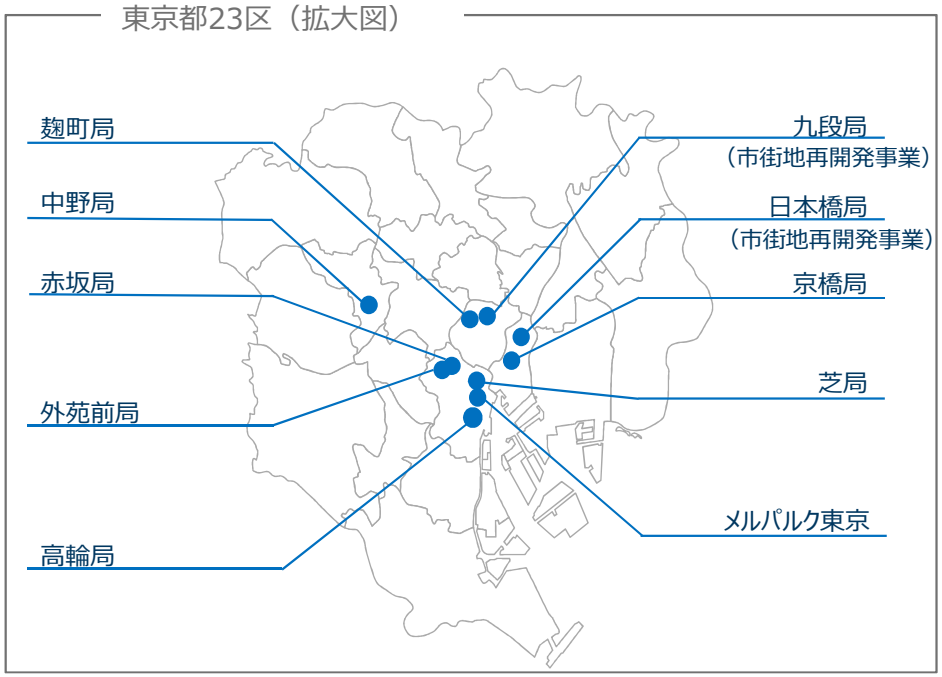
※ 2025年3月末現在

名称	所在地	敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）（予定）	階層	主要用途	事業形態	竣工予定
旧浦和常盤社宅 （パークホームズ浦和常盤　緑彩邸）	さいたま市浦和区	1,300	2,950	地上06階	住宅（分譲）	共同事業（マイナー）	2025年度
旧高見寮 （プラウド池下高見）	名古屋市千種区	2,100	4,660	地上07階	住宅（分譲）	共同事業（マイナー）	2025年度
旧大倉山社宅 （パークホームズ大倉山ザ・テラス）	横浜市港北区	2,370	6,990	地上07階	住宅（分譲）	共同事業（マイナー）	2026年度
旧九州支社鹿児島事務所　隣地 （MJR鹿児島中央駅前ザ・ガーデン）	鹿児島市	2,990	15,190	地上14階	住宅（分譲）	共同事業（マイナー）	2025年度
旧白金社宅 （市街地再開発事業）	東京都港区	12,200	98,000	地上39階	住宅等	市街地再開発事業	2028年度

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

収益力の強化　不動産事業 ― 主な開発候補不動産





※ 2025年３月末現在

名称	所在地	敷地面積 （㎡）	現状
全国			
旧北海道郵政研修センター	札幌市	14,900	解体済
横浜中央局	横浜市	6,450	使用中
メルパルク横浜	横浜市	3,480	営業終了
メルパルク大阪	大阪市	6,800	営業終了
旧天王寺餌差社宅	大阪市	600	解体済
旧天王寺六万体社宅	大阪市	1,330	解体済
旧天王寺上汐社宅	大阪市	440	解体済
旧中京御池社宅	京都市	800	解体済
京都中央局	京都市	7,520	使用中
メルパルク京都	京都市	2,250	営業終了
神戸用地	神戸市	2,520	使用中
福岡中央局	福岡市	4,750	使用中
長崎中央局	長崎市	3,010	使用中

名称	所在地	敷地面積 （㎡）	現状
東京23区			
麹町局	千代田区	1,910	使用中
九段局	千代田区	1,380	使用中
日本橋局	中央区	2,990	使用中
京橋局	中央区	2,540	使用中
芝局	港区	2,110	使用中
高輪局	港区	3,960	使用中
赤坂局	港区	2,700	使用中
外苑前局	港区	500	使用中
メルパルク東京	港区	7,550	解体済
中野局	中野区	6,580	使用中

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

収益力の強化　不動産事業 ― 主な稼働中物件

- 「JP ビジョン2025」において取り組んできた大型物件が2023年度までに開発完了（竣工）。
- オフィステナントリーシングは、広島ＪＰビルディング(2022年8月竣工)及び蔵前ＪＰテラス(2023年3月竣工)が完了。麻布台ヒルズ森ＪＰタワー(2023年6月竣工)、五反田ＪＰビルディング(2023年12月竣工)及びＪＰタワー大阪(2024年3月竣工)も総じて順調に進捗。なお、2024年7月にＪＰタワー大阪の商業施設「ＫＩＴＴＥ大阪」がグランドオープン。

JPタワー（ＫＩＴＴＥ）
所　在　地：千代田区
竣　　工：2012/5
延床面積：212,000㎡

JPタワー名古屋（ＫＩＴＴＥ名古屋）
所　在　地：名古屋市
竣　　工：2015/11
延床面積：180,000㎡

広島JPビルディング
所　在　地：広島市
竣　　工：2022/8
延床面積：44,200㎡

麻布台ヒルズ森JPタワー
所　在　地：港区
竣　　工：2023/6
延床面積：461,770㎡

JPタワー大阪（ＫＩＴＴＥ大阪）
所　在　地：大阪市
竣　　工：2024/3
延床面積：227,000㎡

2021年３月期以前　　**2022年3月期（JP ビジョン 2025策定）以降**

札幌三井JPビルディング
所　在　地：札幌市
竣　　工：2014/8
延床面積：68,190㎡

大宮JPビルディング
所　在　地：さいたま市
竣　　工：2014/8
延床面積：45,700㎡

ＫＩＴＴＥ博多
所　在　地：福岡市
竣　　工：2016/3
延床面積：64,300㎡

蔵前JPテラス
所　在　地：台東区
竣　　工：2023/3
延床面積：99,700㎡

五反田JPビルディング
所　在　地：品川区
竣　　工：2023/12
延床面積：69,000㎡

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

収益力の強化　不動産事業 ― 稼働中物件一覧

※ 2025年3月末現在

分類	物件名称	承継土地等	所在地	敷地面積(㎡)	延床面積(㎡)	主要用途	事業形態	竣工
大型複合	ＪＰタワー（ＫＩＴＴＥ）	✔	千代田区	11,600	212,000	事務所、商業	共同事業（メジャー）	2012/ 5
	飯田橋グラン・ブルーム	✔	千代田区	11,000	124,000	事務所、商業	市街地再開発事業	2014/ 6
	札幌三井ＪＰビルディング	✔	札幌市	5,520	68,190	事務所、商業	共同事業（マイナー）	2014/ 8
	ＪＰタワー名古屋（ＫＩＴＴＥ名古屋）	✔	名古屋市	12,000	180,000	事務所、商業	共同事業（メジャー）	2015/11
	ＫＩＴＴＥ博多	✔	福岡市	5,000	64,300	商業	単独事業	2016/ 3
	ＪＲＪＰ博多ビル	✔	福岡市	3,350	44,000	事務所、商業	共同事業（マイナー）	2016/ 4
	広島ＪＰビルディング	✔	広島市	4,200	44,200	事務所、店舗	単独事業	2022/ 8
	蔵前ＪＰテラス	✔	台東区	14,400	99,700	事務所、物流施設、高齢者施設、住宅 等	単独事業	2023/ 3
	麻布台ヒルズ森ＪＰタワー	✔	港区	24,100	461,770	事務所、住宅、店舗 等	市街地再開発事業	2023/ 6
	五反田ＪＰビルディング	✔	品川区	6,700	69,000	事務所、ホテル、商業、ホール等	単独事業	2023/12
	ＪＰタワー大阪（ＫＩＴＴＥ大阪）	✔	大阪市	12,920	227,000	事務所、商業、ホテル、劇場	共同事業（メジャー）	2024/ 3
事務所	三田ビル	✔	港区	690	4,400	事務所、住宅	単独事業	1993/ 3
	南青山227ビル		港区	120	790	事務所、店舗	グループ外取得	1997/ 5
	大宮ＪＰビルディング	✔	さいたま市	6,100	45,700	事務所	単独事業	2014/ 8
	ガーデンシティ小倉	✔	北九州市	4,050	40,710	住宅、事務所、商業	市街地再開発事業	2019/ 9
	ヒューリックＪＰ赤坂ビル		港区	960	7,970	事務所	共同事業（マイナー）	2020/11
	西五反田一丁目ビル	✔	品川区	390	1,470	事務所、店舗	単独事業	2021/ 6
物流施設	ロジサイト久御山		京都府久世郡久御山町	12,930	22,380	物流施設	共同出資	2021/ 2
保育所・高齢者施設	ウェルケアガーデン馬事公苑		世田谷区	1,950	4,110	高齢者施設	グループ外取得	2012/12
	ベネッセ 板橋三丁目保育園	✔	板橋区	750	460	保育所	単独事業	2018/ 1
	ニチイキッズかみいけぶくろ保育園	✔	豊島区	1,010	500	保育所	単独事業	2019/ 1
	グランダ目白弐番館（ベネッセ 目白保育園併設）	✔	豊島区	2,450	3,120	高齢者施設、保育所	単独事業	2019/ 2
	ソナーレ浜田山		杉並区	1,600	3,320	高齢者施設	グループ外取得	2019/ 9
	ココファン妙蓮寺	✔	横浜市	2,130	3,280	高齢者施設	単独事業	2019/11
	にじいろ保育園北砂	✔	江東区	770	440	保育所	単独事業	2020/ 2
	グランダ常盤台弐番館	✔	板橋区	1,590	3,050	高齢者施設	単独事業	2020/ 2
	プレザンリュクス南青山		港区	1,690	3,500	高齢者施設	グループ外取得	2022/ 5
	ブランシエール目黒		目黒区	1,990	9,000	高齢者施設	単独事業	2023/10
	ＳＯＭＰＯケア ラヴィーレレジデンス福岡別府	✔	福岡市	2,790	4,120	高齢者施設	単独事業	2024/ 4

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

収益力の強化　不動産事業 ― 稼働中物件一覧

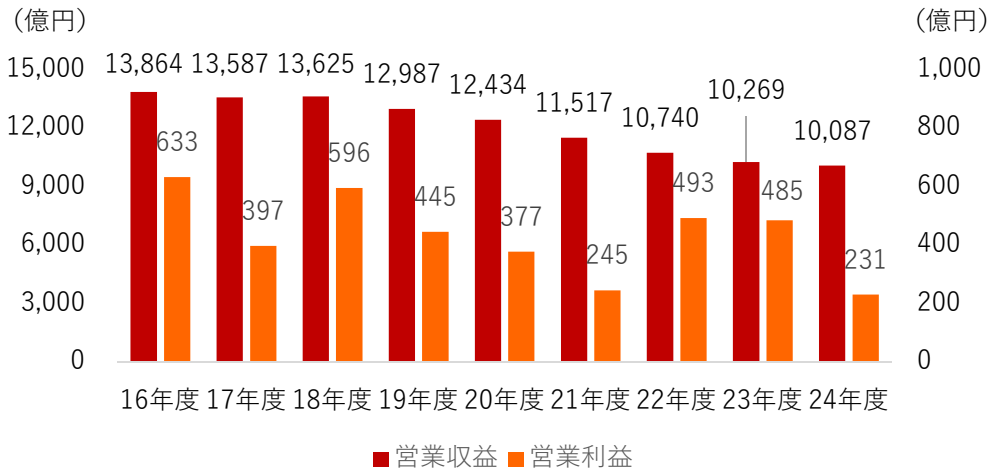
※ 2025年3月末現在

分類	物件名称	承継土地等	所在地	敷地面積(㎡)	延床面積(㎡)	主要用途	事業形態	竣工
賃貸住宅	グレイスベアー浦安		浦安市	2,820	5,280	住宅	グループ外取得	1990/10
	コロネード春日		文京区	1,130	5,880	住宅、事務所	グループ外取得	1991/ 7
	ブランセ芝浦		港区	660	2,740	住宅	グループ外取得	1997/11
	ＪＰ ｎｏｉｅ 小石川富坂		文京区	380	1,980	住宅	グループ外取得	2007/ 1
	ＪＰ ｎｏｉｅ 円山表参道		札幌市	1,580	8,390	住宅	グループ外取得	2008/ 2
	ＪＰ ｎｏｉｅ 木場		江東区	1,930	6,430	住宅	グループ外取得	2013/ 1
	ＪＰ ｎｏｉｅ 早稲田		新宿区	730	3,380	住宅、店舗	グループ外取得	2014/ 3
	ＪＰ ｎｏｉｅ 下高井戸		世田谷区	780	2,990	住宅	グループ外取得	2015/ 2
	ＪＰ ｎｏｉｅ 旗の台	✔	品川区	560	970	住宅	単独事業	2015/ 5
	ＪＰ ｎｏｉｅ 本羽田	✔	大田区	1,230	1,420	住宅	単独事業	2016/ 1
	ＪＰ ｎｏｉｅ 練馬中村南	✔	練馬区	1,160	1,900	住宅	単独事業	2017/ 3
	ＪＰ ｎｏｉｅ 上野稲荷町		台東区	330	2,070	住宅	グループ外取得	2017/10
	ＪＰ ｎｏｉｅ 目白	✔	豊島区	1,580	2,070	住宅	単独事業	2017/12
	ＪＰ ｎｏｉｅ 船橋夏見	✔	船橋市	5,480	4,420	住宅	単独事業	2018/ 6
	ＪＰ ｎｏｉｅ 三田	✔	港区	270	1,740	住宅	単独事業	2019/ 3
	クレストコート志村坂上		板橋区	850	4,660	住宅	グループ外取得（マイナー）	2019/ 4
	ＪＰ ｎｏｉｅ 吹田垂水	✔	吹田市	2,680	5,180	住宅	単独事業	2019/ 8
	ＪＰ ｎｏｉｅ 阿佐ヶ谷		杉並区	780	2,170	住宅、店舗	グループ外取得	2019/ 9
	ＪＰ ｎｏｉｅ 恵比寿西（co-ba ebisu併設）	✔	渋谷区	1,890	5,700	住宅、シェアオフィス	単独事業	2019/11
	ＪＰ ｎｏｉｅ 練馬旭丘（ベネッセ 練馬えこだ保育園併設）	✔	練馬区	1,160	1,980	住宅、保育所	単独事業	2020/ 1
	ＪＰ ｎｏｉｅ 広尾 The Residence	✔	渋谷区	1,870	2,320	住宅	単独事業	2020/ 3
	ＪＰ ｎｏｉｅ 亀戸		江東区	970	3,820	住宅	グループ外取得	2020/ 4
	ＪＰ ｎｏｉｅ 駒沢大学		世田谷区	660	1,710	住宅、店舗	グループ外取得	2020/ 9
	ＪＰ ｎｏｉｅ 門前仲町		江東区	230	1,530	住宅	グループ外取得	2021/ 7
	ＪＰ ｎｏｉｅ 錦糸町		墨田区	410	2,470	住宅	グループ外取得	2021/ 7
	市谷鷹匠町レジデンス		新宿区	710	1,350	住宅	グループ外取得	2021/ 8
	ジオエント大塚		豊島区	400	1,160	住宅	グループ外取得	2021/12
	L'axe京急蒲田		大田区	530	2,740	住所、事務所	グループ外取得	2022/ 1
	ＪＰ ｎｏｉｅ 吉祥寺本町		武蔵野市	410	1,510	住宅	グループ外取得	2022/12
	福岡藤崎RESIDENCE		福岡市	810	2,110	住宅	グループ外取得	2024/ 3
	ＪＰ ｎｏｉｅ 等々力	✔	世田谷区	2,120	6,260	住宅	単独事業	2024/ 9
	ＪＰ ｎｏｉｅ 碑文谷南	✔	目黒区	1,030	2,190	住宅	単独事業	2024/11
	ＪＰ ｎｏｉｅ 同心	✔	大阪市	740	3,490	住宅	単独事業	2025/ 1
	ＪＰ ｎｏｉｅ 横浜平沼		横浜市	1,210	4,920	住宅	単独事業	2025/ 2
底地（土地賃貸）	日暮里		台東区	1,130	―	底地	事業用定期借地（グループ外取得）	―
	立川錦町		立川市	4,850	―	底地	事業用定期借地（グループ外取得）	―
	四国支社総合倉庫用地	✔	松山市	3,540	―	底地	事業用定期借地	―
	北陸支社用地	✔	金沢市	4,070	―	底地	事業用定期借地	―
	名古屋笹島用地	✔	名古屋市	10,170	―	底地	事業用定期借地	―
	名古屋市東区葵ＰＪ		名古屋市	5,120	―	底地	事業用定期借地（グループ外取得）	―

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

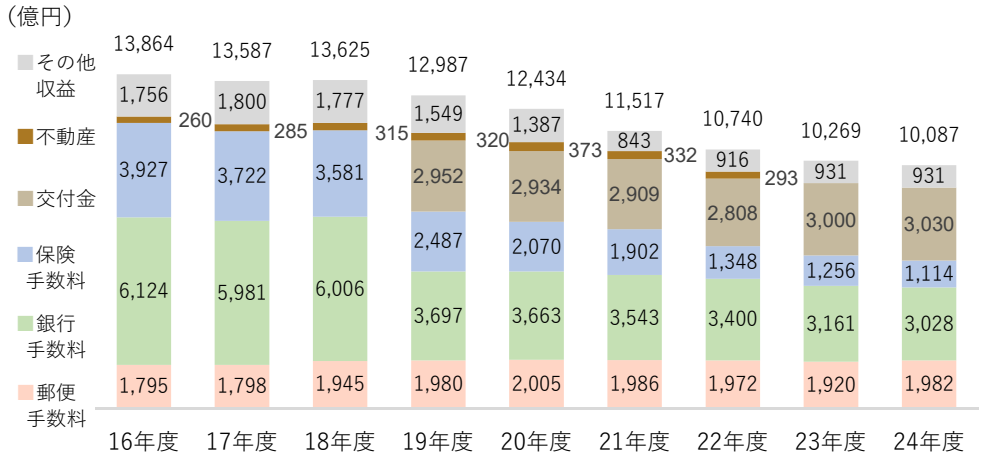
収益力の強化　郵便局窓口事業 ― 営業収益･利益の推移等

郵便局窓口事業の営業収益・営業利益※の推移



※　本票における営業収益は、2022年度までは不動産事業を含み、2023年度以降は含まない。

郵便局窓口事業の事業別営業収益の推移



※1　2021年３月期及び2022年３月期の保険手数料額は不適正契約の計上方法により、かんぽ生命保険が公表する資料上の数値と一致しません。
※2　2022年３月期の貯金手数料額は委託業務に係る事故等に伴い、ゆうちょ銀行が公表する資料上の数値と一致しません。
※3　その他収益：物販、提携金融等の収益を含んでいます。

受託手数料の概要

● 銀行手数料=基本手数料＋営業・事務報奨

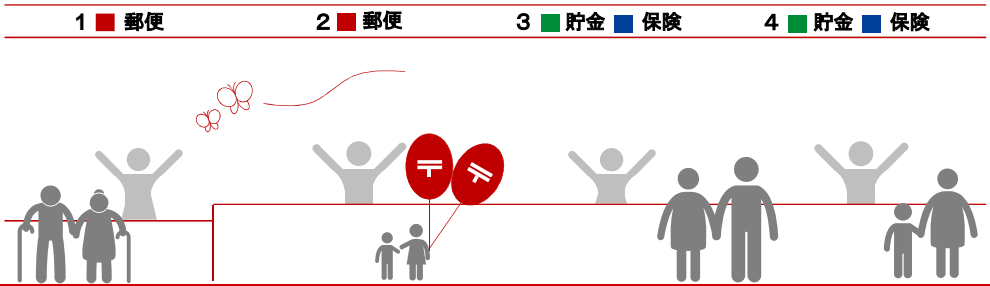
（基本手数料）
貯金、投資信託、送金決済等の事務に対する手数料。
ゆうちょ銀行が単位業務コストベースで計算した「委託業務コストに見合う額」の前年度からの増減率を、前年度の基本手数料に乗じて算出。

（営業・事務報奨）
営業活動や事務品質の成果に見合った金額

● 保険手数料=募集手数料＋維持・集金手数料等

（募集手数料）
主に新契約（募集実績）に連動し、生命保険業界で一般的な算式に基づく、複数年分割払い手数料。

（維持・集金手数料等）
保有契約件数や郵便局数等に比例する手数料（基本手数料）と、保有契約維持の　指標の達成状況に基づく手数料（インセンティブ手数料）から構成。



Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

（参考）郵便局ネットワークの維持の支援のための交付金・拠出金の見直し

■ （独）郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構において、郵便局ネットワークを維持するために不可欠な費用の按分比率の算定方法を変更。

■ **2025年度の交付金総額は、対前年度比177億円増加**する見通し。

交付金制度の概要

● 郵便局ネットワークの維持に要する費用のうち、日本郵便が負担すべき額を除くユニバーサルサービス確保のために不可欠な費用※は、2019年度より、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険からの拠出金を原資として、（独）郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から日本郵便に交付される交付金で賄われている。

※　直近のネットワークの維持の状況を基礎とした次の費用の合計額

a. 郵便局（約20,000局）で郵政事業のユニバーサルサービスが利用できるようにすることを確保するものとなるように郵便局ネットワークを最小限度の規模の郵便局により構成するものとした場合における、人件費、賃借料、工事費、その他の郵便局の維持に要する費用、現金の輸送・管理に要する費用及び固定資産税・事業所税

b. 簡易郵便局（約4,000局）で郵政事業のユニバーサルサービスが利用できることを確保するための最小限度の委託に要する費用

● 2025年度の交付金額　（億円）

	交付金総額（※）	ゆうちょ拠出金	かんぽ拠出金	（参考）日本郵便負担額
金額	3,207	2,631	577	1,309
（対前年度比）	（+177）	（+163）	（+14）	（△153）

※交付金総額はゆうちょ及びかんぽの拠出金の合算から、機構事務費を差し引いたもの。

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

収益力の強化　郵便局窓口事業　―　収益力、郵便局の価値・魅力、サービス品質の向上

- 収益力、郵便局の価値・魅力、サービス品質の向上を通じ、**お客さまに選んでいただける事業へ成長するよう体制を整備**する。
- 金融コンタクトセンターの対象局拡大、昼時間帯の窓口業務の休止の試行局拡大や郵便局窓口の半日休止を試行。今後も、窓口営業時間の弾力化による「窓口社員の柔軟配置」等、地域事情に応じた郵便局運営の見直しを検討。

金融コンタクトセンターの拡充

- どの郵便局（簡易郵便局を除く）でも同様の金融サービスをご提供できるようにすることを目指し、投資信託や損害保険のオンライン相談を行うセンターとして、2022年10月に開設。
- お客さまは、郵便局に配備したタブレットを通じ、専門的な知識・スキルを持ったオペレーターにオンラインで相談可能。
- 2024年度は、4月に投資信託の取扱センターを増設、7月に対象郵便局を7,000局に拡大（＋約2,700局）。
- **2025年度は、段階的に約18,500局(投資信託を取り扱わない郵便局全局)に拡大予定。**

金融コンタクトセンター

「昼時間帯の窓口業務の休止」「郵便局窓口の半日休止の活用」

- 都市部への人口集中・地方の過疎化等の急速な環境変化の中で、今後も郵便局ネットワークを維持するため、地域事情に応じ、「昼時間帯の窓口業務の休止」及び「郵便局窓口の半日休止の活用」を一部の郵便局で試行。
- 2024年11月から、「**昼時間帯の窓口業務の休止**」の試行郵便局を約1,400局に拡大。
- 郵便局窓口の半日休止を活用し、窓口休止時間帯の配達業務（5月～）や観光地に所在する郵便局における土曜・日曜・休日営業（6月～）を試行開始。

（例：11:30～12:30に窓口業務を休止する場合の窓口営業時間のイメージ）

	現在		試行
郵便窓口	9：00～17：00	▶	9：00～11：30 12：30～17：00
金融窓口	9：00～16：00	▶	9：00～11：30 12：30～16：00

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

収益力の強化　郵便局窓口事業　―　地方公共団体･グループ外企業等との連携

■　地方公共団体事務受託などの**地方公共団体との継続的な関係構築に資する取組の強化**や、地域金融機関等**グループ外企業との協業・業務提携を推進。**

地方公共団体事務の受託

- 「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律」等に基づき、**公的証明書交付事務などを地方公共団体から受託。**

	取扱事務	取扱状況※
1	証明書交付等事務	144自治体491局
2	マイナンバーカード電子証明書関連事務	34自治体99局
3	マイナンバーカードの交付申請の受付等事務	9自治体31局
4	1~3以外の行政事務	39自治体121局
5	受託窓口事務等	292自治体4,806局

※　2025年3月末時点

- 支所・出張所等の廃止・移転を計画する複数の**自治体※から、郵便局が行政事務を受託。**住民サービスの維持・向上に寄与。
  ※　長野県泰阜村、石川県加賀市、熊本県天草市等
- 2025年度から、過疎地の郵便局に窓口事務を委託する市町村に対して、行政サービスや住民生活支援サービスを委託する際の初期費用に係る**特別交付税措置が創設**される。
  これにより受託事務の更なる拡大を図っていく。

（具体的な対象事業の例）
行政サービス：市町村への申請サポート、オンライン相談等
住民生活支援サービス：買い物支援、オンライン診療支援等

地域金融機関の機能の設置

- 郵便局スペースの一部を賃貸し、地域金融機関のATMや手続窓口を設置。

〔ATMの設置〕
宮崎銀行（1局）　南都銀行（7局）
きらぼし銀行（3局）　紀陽銀行（3局）
十八親和銀行（9局）　滋賀銀行（1局）
北海道銀行（1局）
ゆきぐに信用組合（2局）静岡銀行（1局）
ひやま漁業協同組合（1局）
旭川信用金庫（1局）

〔ATM＋手続窓口の設置〕
熊本銀行（1局）

※2025年3月末時点

【設置事例】
十八親和銀行ATM（雲仙郵便局・2022年1月31日～）

熊本銀行手続窓口（牛深郵便局・2025年3月10日～）

郵便局における銀行手続事務の受付・取次

- 郵便局の窓口において、地域金融機関のお客さまへのお手続きの取次を実施。（住所変更、氏名変更、印鑑変更等の受付、口座解約、振替・振込等）

南都銀行（1局）
北海道銀行（1局）
※2025年3月末時点

【実施事例】
北海道銀行の手続事務窓口（天塩郵便局・2023年10月2日～）

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

(参考)郵便局で提供するユニバーサル･サービス

郵便局で提供するユニバーサル・サービス

郵便の役務、簡易な貯蓄、送金及び債権債務の決済の役務並びに簡易に利用できる生命保険の役務が利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的に利用できるようにするとともに将来にわたりあまねく全国において公平に利用できることをいい、日本郵政及び日本郵便はこの確保のため郵便局ネットワークを維持する責務を有する（郵政民営化法第7条の2、日本郵政株式会社法第5条）。

郵便窓口業務

- 郵便物の引受け
- 郵便物の交付
- 郵便切手類の販売

銀行窓口業務

- 通常貯金の受入れ
- 定額貯金および定期貯金の受入れ
- 為替、払込みおよび振替

保険窓口業務

- 養老保険の保険募集
- 終身保険の保険募集
- 上記の各保険に係る満期保険金および生存保険金の支払請求の受理

郵便局の設置基準（概要）について

- 原則として、いずれの市町村（特別区を含む。）においても、1以上の郵便局を設置しなければならない。
- 上記の他、次に掲げる基準により、郵便局を設置しなければならない。
  - 地域住民の需要に適切に対応することができるよう設置されていること。
  - 交通、地理その他の事情を勘案して地域住民が容易に利用することができる位置に設置されていること。
  - 過疎地においては、郵政民営化法等の一部を改正する等の法律（平成二十四年法律第三十号）の施行の際現に存する郵便局ネットワークの水準を維持することを旨とすること。

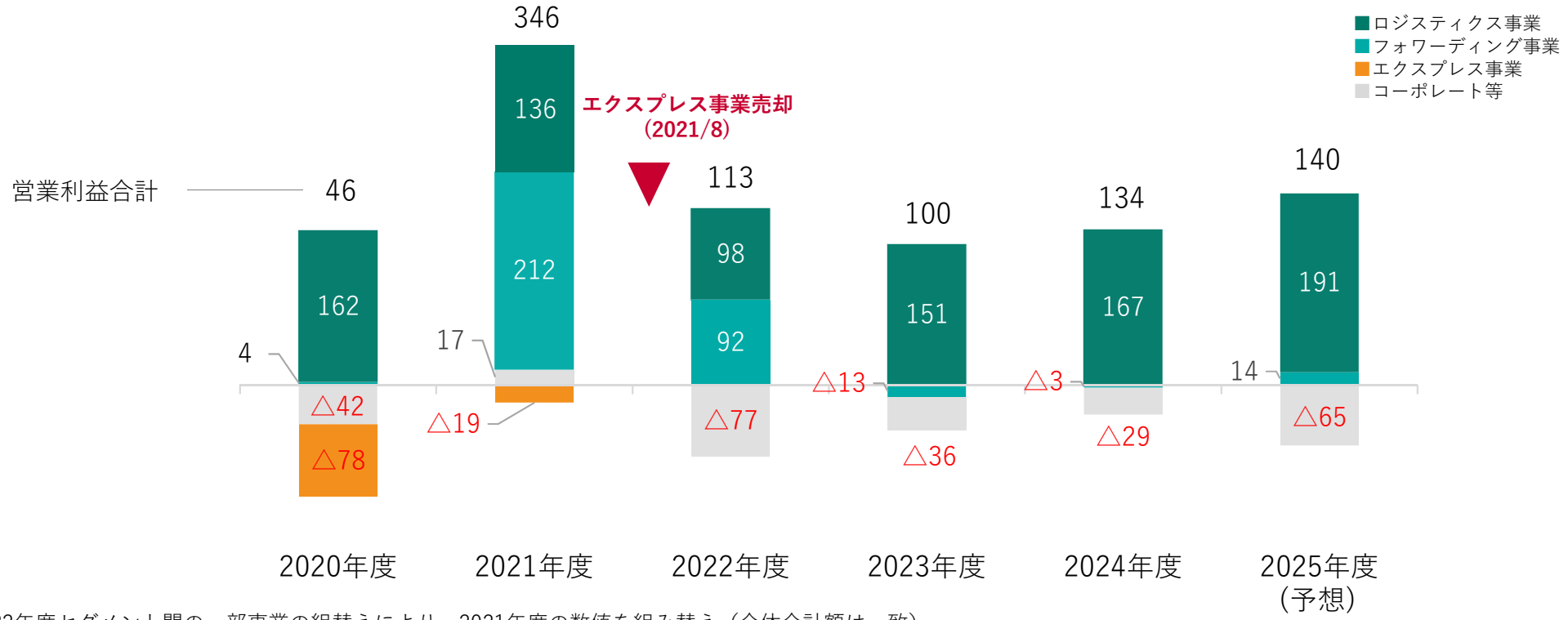
Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

収益力の強化　国際物流事業　―　営業損益(EBIT)及び営業利益率の推移

- 2021年8月に不採算のエクスプレス事業を売却し、**フォワーディング事業とロジスティクス事業の持続的な収益規模の拡大及び収益性改善**に注力。
- ロジスティクス事業は、アジアを中心としたビジネスモデルへの転換を通じた利益成長の実現に向けて、アジア諸国での倉庫の新設・拡張や営業力の強化を推進。
- フォワーディング事業は、安定的に利益を創出できるよう、取扱量の拡大や固定費の削減に取り組む。

セグメント別営業損益（ＥＢＩＴ）及び営業利益率の推移

（単位：百万豪ドル）



※1　2022年度セグメント間の一部事業の組替えにより、2021年度の数値を組み替え（全体合計額は一致）。
※2　2023年度からＪＰロジスティクスグループのセグメントを「郵便・物流事業」に変更したことに伴い、2022年度の数値を組み替え。
※3　2024年度セグメント間の一部事業の組替えにより、2023年度及び2022年度の数値を組み替え（全体合計額は一致）。
※4　エクスプレス事業の「2021年度決算」の営業損益（EBIT）には、IFRSに基づき停止した減価償却費を計上（これに伴う影響はコーポレート等で取消）。

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

Aflac Inc.の持分法適用

- 日本郵政は、2024年３月にアフラック・インコーポレーテッドさまに対して、持分法を適用。
- 持分法投資損益は、同社の過去の利益水準などを前提に480億円を見込んでいたところ、2025年3月期末決算では659億円と、見込みを上回る。2026年3月期は510億円を見込む。※

※ アフラック・インコーポレーテッドの持分法投資損益は、同社の決算実績や為替レート、当社持分に発生したのれん額により、当社が独自に算出したものであり、同社の確認を得たものではない。また同社の業績予想を示し又はこれを示唆するものではない。

経緯

2008年３月　業務提携開始
・郵便局でのアフラックのがん保険取扱開始（10月）

2013年７月　包括業務提携
①がん保険販売を全国２万局の郵便局に拡大
②かんぽ生命直営店におけるがん保険新規取扱開始
③専用商品の開発

2018年12月　資本関係に基づく戦略提携
①アフラック・インコーポレーテッド普通株約７％を取得（取得額：約3,000億円）
②がん保険に関する取組の再確認
③新たな協業の検討

2021年６月　「資本関係に基づく戦略提携」のさらなる発展
個人向け保険営業の推進体制の構築・強化や、DX推進、イノベーション創出のための取組　等

2024年３月　アフラック・インコーポレーテッドに対して持分法適用

持分法適用

アフラック・インコーポレーテッドでは、定款の規定により、原則として、普通株式を48か月保有し続けると、１株につき10議決権が割り当てられる。

- 2024年５月　アフラック・インコーポレーテッドの株主総会にて、議決権比率が20％以上となることが確定。
- 2025年３月期第１四半期決算から、当社連結決算においてアフラック・インコーポレーテッドの利益の一部を取込む。

持分法投資利益の状況

		2025/3期（4-6月）	2025/3期（7-9月）	2025/3期（10-12月）	2025/3期（1-3月）	2025/3期
持分法投資利益	億円	228	224	△38	245	659
アフラック当期純利益	百万USD	1,879	1,755	△93	1,902	–
持分比率	%	9.04	9.17	9.32	9.39	–
為替レート	円	148.61	155.88	149.38	152.44	–

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

DXの推進等によるUXの向上

- 郵便局アプリ等を通じて、お客さまにグループ一体の価値を提供し、お客さま体験価値の向上を実現する。
- 2024年11月から**郵便局のポイントサービス「ゆうゆうポイント」を開始。**

郵便局アプリ

- 当社グループのプラットフォームアプリとして、2023年10月にリリース。
- 郵便・物流サービスの「送る」「受け取る」の機能から開始。2024年5月にかんぽマイページと連携。11月に郵便局のポイントサービス「ゆうゆうポイント」を実装。
- 今後、ゆうちょ銀行とのサービス連携も予定。

（主な機能）
- **郵便局ATM**
  位置情報/追跡番号の検索
- **送り状作成**
  （ゆうパック・ゆうパケット）
- **ポストの位置情報の検索**
- **整理券の発行**
  （デジタル発券機配備局のみ）
- **お気に入り登録**
  （郵便局・ポスト・ATM）
- **かんぽマイページ連携**
  （契約の確認・手続き、見積り）
- **郵便･物流サービスの機能拡充[2025/2]**
  （集荷申込み、ゆうパックの配達予告通知、e転居 等）

ダウンロード数：約540万件（2025年3月末時点）

ポイントサービス

- 2024年11月から、**郵便局のポイントサービス「ゆうゆうポイント」**を開始。
- 郵便局への来局や、キャンペーンにご参加いただくことでポイントを付与。貯まったポイントは、ふるさと小包などの物販商品や、ぽすくまグッズ等の商品と交換が可能。
- 今後は、郵便局でのお買いものでポイントを貯めたり、ポイントをお支払いにご利用いただけるよう順次機能拡張予定。

（ポイントの利用イメージ）

①郵便局窓口に設置した
二次元コードを読み取り
来局ポイントを獲得

②貯めたポイントを
商品と交換

※ App Storeは、Apple Inc.のサービスマークです。
※ Google Play および Google Play ロゴは、Google LLC の商標です。

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

サステナビリティ ― 人材への投資によるEXの向上

- 社員の確保・モチベーションの向上のほか、経済の好循環に資することを目的に、3年連続で**社員基本給の改善（ベースアップ）**を実施。 2025年度は、定期昇給等5.0%の賃金改善に相当。
- 人材ポートフォリオを再構築し、事業戦略と連動した適正な社員配置を実現するため、多様な人材確保施策を実施。

社員基本給の改善

- 人力依存度の高い当社事業において、社員のモチベーションを高め、能力を最大限引き出すため、2023年度から3年連続で基本給の改善（ベースアップ）を実施

（社員一人当たりの基本給改善額）

2023年度	**4,800円** （基本給の改善・定期昇給・特別一時金の合計で**5.1%の賃金改善**に相当）
2024年度	**5,100円** （基本給の改善・定期昇給・特別一時金の合計で**4.0%の賃金改善**に相当）
2025年度	**10,000円** （基本給の改善・定期昇給の合計で**5.0%の賃金改善**に相当）

カムバック採用制度・リファラル採用制度

- 2024年度、多様な人材確保の観点から、原則全ての退職者を対象として 再採用を申し込むことを可能とする「**カムバック採用制度**」を導入。また、社員から会社へ人材を紹介することが可能となる「**リファラル採用制度**」を導入。

（2024年度の採用実績※）

- カムバック採用制度：104人（2024年10月～2025年4月）
- リファラル採用制度：710人（2024年５月～2025年4月）

※ 速報値（2025年2月末時点）

グループ内社内公募の拡大

- 自ら希望するグループ会社等に手を挙げ、異動を実現することで、社員の自律的なキャリア形成を支援
- 2024年度から本社社員対象のグループ内社内公募に加え、フロントライン社員対象のグループ内社内公募も開始

（2023年度以前）

本社	フロントライン
• 本社所属社員を対象 • 自ら希望するグループ会社の希望部署に異動 • 異動実績※：90名	－

※ 2022年4月～2024年4月

（2024年度）

本社	フロントライン
• 本社所属社員を対象 • 自ら希望するグループ会社の希望部署に異動 • 応募数約80名に対し、異動者数35名	• グループ4社フロントライン社員を対象に拡大 • 島しょ、山間地等の郵便局に異動 • 募集人員約270名に対し、応募人数約300名、合格者数55名

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

サステナビリティ ― 温室効果ガス排出量削減に向けた取組

■ 当社グループでは中期経営計画「JP ビジョン2025＋」において、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、**2030年度温室効果ガス排出量46%削減（2019年度比）を目標**として推進。
⇒ 2024年度温室効果ガス排出量見込みは**対2019年度比△21.1%**。

■ 特に、郵便・物流事業及び郵便局等の建物で使用する電力からの排出量削減に重点を置き、**「電化・脱化石燃料」「省エネ」「創エネ」「商品・サービスの開発・リニューアル」**の観点から削減を推進。

主な温室効果ガス削減の取組

削減施策	主な取組
電化・脱化石燃料	● **EV導入** **EV四輪8,000台、EV二輪23,800台導入**※1
省エネ	● **ZEB認証を受けた郵便局を開局**※2 （2024年11月　那覇東郵便局※3）
創エネ	● **太陽光発電設備の導入** ● 大型蓄電池を活用した電力最適化サービスの導入
サービスのリニューアル	● **指定場所（置き配）配達依頼書のWeb化（2024年4月）**

※1　2025年3月末時点の累計
※2　Net Zero Energy Buildingの略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物。
※3　那覇東局は「Nearly ZEB」認証（年間一次エネルギー消費量を25%未満に削減）

EV車両

那覇東郵便局

大型蓄電池を活用した電力最適化サービスの導入

- 2023年11月に日本郵政、日本郵便およびパワーエックス社は、カーボンニュートラル化の促進に向けた協業について、合意書を締結。
- 以下の取組を通じて日本のカーボンニュートラル化への貢献を目指す。
  - 郵便局における大型蓄電池を活用した電力最適化サービスの導入
  - 郵便局における再生可能エネルギーの利用促進　等
- 2024年10月に岡山郵便局（岡山県総社市）において、大型蓄電池を活用した電力最適化サービスを導入。使用電力のピークカットやタイムシフトにより、温室効果ガス排出量および電力コストを削減。

大規模蓄電池（岡山郵便局）

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

サステナビリティ・その他

■ 業績目標の着実な達成や中長期的な企業価値向上に対する貢献意識を一層高めるため、**役員報酬制度を見直し。**
■ 「JP ビジョン2025」において、2025年度までにグループ全体で約3.5万人相当分の労働力減少を見込む。

役員報酬制度の見直し

- **賞与制度の導入**
  - **単年度の業績に連動した金銭報酬を新設**
- **株式報酬制度の見直し**
  - **業績非連動型株式報酬を新設（追加）**
  - 既存の業績連動型株式報酬を、単年度の業績連動から**中期経営計画の業績目標の達成状況に連動する報酬に改定**

（2023年度以前）

	金銭報酬	株式報酬
業績非連動	基本報酬	－
業績連動	－	株式報酬 （単年度業績連動）

（2024年度以降）

	金銭報酬	株式報酬
業績非連動	基本報酬	**株式報酬**
業績連動	**賞与 （単年度業績連動）**	**株式報酬 （中期経営計画連動）**

生産性向上による労働力の見直し

- 「JP ビジョン2025」において、業務の効率化及び重点分野への投資による生産性向上により、2025年度までにグループ全体で約3.5万人相当分の労働力の減少を見込む。

（労働力減少の見通し※ 「JP ビジョン2025」で公表）

	労働力の見通し
日本郵便	▲ 30,000人相当分
ゆうちょ銀行	▲ 3,000人
かんぽ生命	▲ 1,500人

※ 労働力の見通しについては2020年4月と2025年4月（予想）の比較。
ただし、かんぽ生命については、 2020年度は営業自粛の影響があるため、
新たな営業スタンスへ移行後となる2021年度（予想）と2025年度（予想）の比較としている。

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

成長に向けた投資

- 2024年度において、物流の能力増強投資や不動産投資の一部に計画見直しが発生している施策があるものの、コストを抑制しつつ、必要な投資を実施。
- 下記のほか、物流の能力増強のため、トナミホールディングスへの出資を実施。

［2025年度までの2年間の投資金額］

				投資額（計画）	2024年度実績
物流分野の能力増強への投資額	物流拠点の基盤整備 250億円程度	オペレーション改革等（区分機の導入等） 150億円程度		計 400億円	約 110億円
不動産投資額	賃貸事業 1,000億円程度（グループ保有不動産 300億円程度／グループ外不動産 700億円程度）	分譲事業 100億円程度（グループ保有不動産 100億円程度）		計 1,100億円	約340億円
人材への投資額	人材育成研修の強化（リスキリング含む）	ダイバーシティ推進施策	人材の確保施策等	計 350億円	約 120億円
戦略的なIT投資額	郵便・物流事業（P-DXの推進等） 300億円程度	銀行業・生命保険業（デジタルサービスの拡充等） 1,250億円程度	DXの推進等によるUXの向上（業務用タブレットPCの導入等） 600億円程度	計 2,150億円	約 770億円
				合計 4,000億円※	合計 約1,340億円※

※ 物流分野の能力増強への投資額については、戦略的なIT投資に関する投資額を除く。

※ 人材への投資額については、各種人事施策に関連する諸経費を計上。

※ 戦略的なIT投資額については、財務会計上の「投資」に加え、関連する諸経費も含む。

※ グループの成長や業務効率化に特に貢献する主な施策に係る金額を抽出。

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

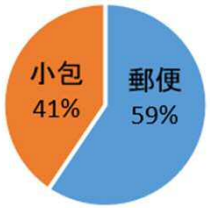
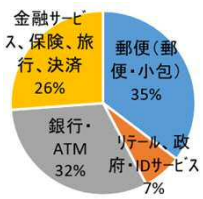
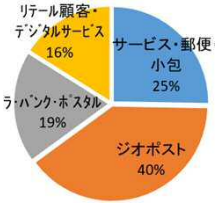
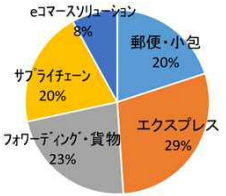
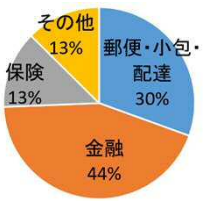
［参考1］ 日本郵政グループの経営指標（5年分）

		21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期
● 主要な連結経営指標等						
経常収益	（百万円）	11,720,403	11,264,774	11,138,570	11,982,152	11,468,368
経常利益	（百万円）	914,164	991,464	657,663	668,316	814,596
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	418,238	501,685	431,045	268,685	370,564
純資産額	（百万円）	16,071,067	14,688,981	15,096,168	15,738,530	15,289,540
総資産額	（百万円）	297,738,131	303,846,980	296,093,652	298,689,150	297,149,653
自己資本利益率（ROE・純資産ベース）	（%）	3.4	3.8	3.9	2.6	3.8
自己資本利益率（ROE・株主資本ベース※）	（%）	3.9	4.7	4.4	3.0	4.4
株価純資産倍率（PBR）	（倍）	0.29	0.27	0.37	0.48	0.46
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	（人）	243,612 [147,163]	232,112 [144,935]	227,369 [142,436]	221,387 [136,219]	218,718 [133,920]
● 日本郵政の株主還元						
1株当たり配当額	（円）	50	50	50	50	50
自己株式取得額	（百万円）	0	350,000	200,000	300,000	350,000
配当性向	（%）	48.3	37.9	41.4	62.3	41.9
総還元性向	（%）	48.3	106.3	86.5	172.3	135.4
● 主要子会社の主な経営指標						
日本郵便（ROE・純資産ベース）	（%）	6.3	10.7	7.2	0.9	△0.6
ゆうちょ銀行（ROE・純資産ベース）	（%）	2.8	3.3	3.3	3.7	4.4
かんぽ生命保険（ROE・純資産ベース）	（%）	7.0	6.0	4.1	3.0	3.7

※親会社株主に帰属する当期純利益を、純資産から非支配株主持分及びその他有価証券評価差額金を除いた期中平均株主資本で除し、小数第一位未満を四捨五入して算出。

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

［参考2］主要国の郵政事業体との比較

,	日本	米国	英国		フランス	ドイツ	イタリア
郵政事業体※1	日本郵政グループ	USPS	ポストオフィス （郵便局会社）	IDS （郵便会社） （旧ロイヤルメール）	ラ・ポスト・グループ	DHLグループ	ポステ・ イタリアーネ・ グループ
郵政事業体の株式 ※1	政府が日本郵政の株式を33.3%保有	国営（公社）	政府100%、民間0%	政府0%、民間100%	政府：100%（政府34%、政府系金融機関66%） 民間：0%	政府：20.5%（政府系金融機関による間接保有） 民間：79.5%	政府：29.3%、 政府系金融機関：35.0%、 民間等：35.7%
主な事業※1	郵便、貯金、保険	郵便、 電信送金(中南米14カ国宛)	郵便、（銀行）、（保険） ※　（）はグループ外サービス受託 ※　国内全銀行と契約し、ローカル地域を含め個人・法人顧客に現金へのアクセスを提供		郵便、銀行、保険	郵便、（銀行）、（保険） ※（）はグループ外サービス受託	郵便、銀行、保険
郵便局数※2	23,466局 （2025年3月末時点）	33,313局 （2024年9月末時点）	11,805局 （2024年3月末時点）	—	16,896局 （2024年12月末時点）	12,802局 （2023年12月末時点）	12,755局 （2024年12月末時点）
局数の内訳※2	20,017局(直営) 3,454局(簡易)	31,048局(直営) 2,265局(委託)	115局(直営) 11,690局(委託)	—	6,606局(直営) 10,290局(委託)	2局(直営) 12,800局(委託)	12,755局 （委託なし）
郵便局数の変遷 ※2	民営化時(2007年)から ▲2.6% (直営▲1.1%、簡易▲11.0%)	対2014年 ▲6.55%	対2014年 1.47%	—	対2014年 ▲1.05%	対2014年 ▲1.52%	対2014年 ▲1.82%
従業員※2	357,606人 （2024年3月末時点）	533,724人 （2024年9月末時点）	3,619人 （2024年3月末時点）	152,792人 （2024年3月末時点）	226,831人 （2024年平均）	551,578人 （2024年12月末時点）	109,510人 （2024年12月末時点）
収益※2	11兆4,683億円 （2024年度）	$ 795億4,700万 （約11兆9,321億円） （2024年度）	£ 9億1,200万 （約1,733億円） （2023年度）	£ 126億7,900万 （約2兆4,831億円） （2023年度）	€345億6,900万 （約5兆5,313億円） （2024年度）	€841億8,600万 （約13兆4,689億円） （2024年度）	€125億8,900万 （約2兆1,424億円） （2024年度）
純利益※2、3	3,705億円 （2024年度）	▲ $ 95億2,000万 （▲約1兆4280億円） （2024年度）	▲ £ 4億1,400万 （▲約787億円） （2023年度）	£ 5,400万 （約103億円） （2023年度）	€14億1,000万 （約2,256億円） （2024年度）	€33億3,200万 （約5,332億円） （2024年度）	€20億1,300万 （約3,221億円） （2024年度）
収益構造※2							

※1 日本を除き、総務省 郵政行政部作成の「郵政事業を巡る国際情勢」（令和5年12月）及び各郵便事業体のアニュアルレポートの記載を使用している
※2 各郵便事業体アニュアルレポートの数値を使用。ただし、イタリアの過去の郵便局数はUPU郵便統計を使用している
※3 為替換算レートは次の通り($1＝150円、£1=190円、€1=160円)。また、日本円に換算後の数値について、億円未満は切り上げている

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

【本資料に関するお問合せ先】
日本郵政株式会社　ＩＲ室
Email: irshitsu.ii@jp-holdings.jp

ディスクレーマー

本資料には、日本郵政グループ及びグループ各社の見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。

そのため、実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意ください。

本資料は、当社又はその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

また、本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.